

DX に向けた 岐阜県を取り巻く現状と課題

目次

1. アフターコロナ社会を取り巻く現状と課題

- (1) 少子高齢化・人口減少社会の進展 1
- (2) 行政サービスを担う自治体職員の状況 2
- (3) 生活におけるデジタル活用の状況 3
- (4) デジタル化に関する県民意識 5
- (5) 新たなデジタル技術による競争環境・産業構造の変化 . . 7

2. 各分野における現状と課題

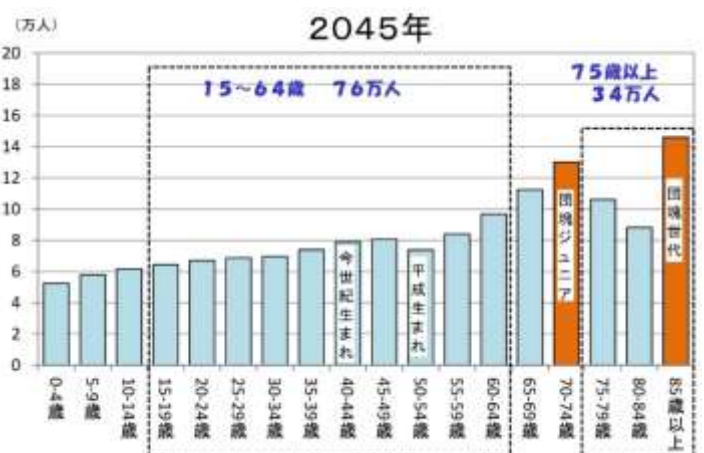
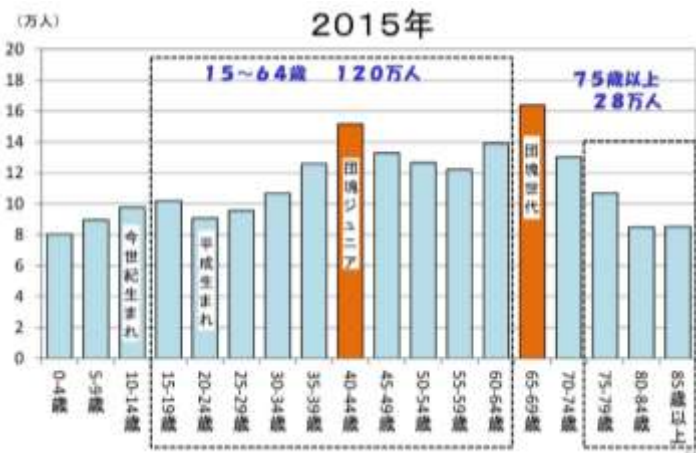
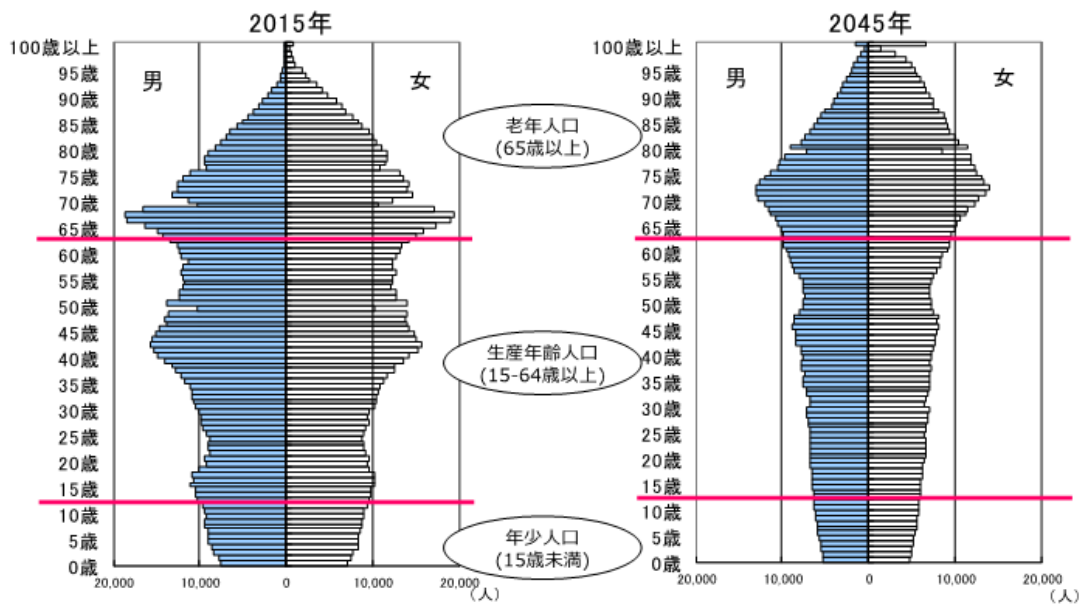
- (1) 地域づくり 10
- (2) 防災 13
- (3) 環境 15
- (4) 文化 16
- (5) 医療 17
- (6) 健康 19
- (7) 福祉 20
- (8) 子育て・家庭支援 21
- (9) 女性の活躍 22
- (10) 産業 23
- (11) 観光 26
- (12) 農畜水産業 28
- (13) 林業 29
- (14) 社会インフラ 30
- (15) 建設業 31
- (16) 教育 32
- (17) 警察 34

1. アフターコロナ社会を取り巻く現状と課題

(1) 少子高齢化・人口減少社会の進展

- ・ 少子高齢化が更に進行し、労働力人口の減少と非労働力人口の増加が進み、あらゆる分野で人材確保が難しくなっている。
- ・ 人口減少と高齢化は地域経済を縮小させ、住民サービスの低下等により、更なる人口減少や過疎地域の疲弊を招く悪循環につながる事が懸念される。
- ・ こうした状況を踏まえ、デジタル技術を活用した省力化や県民の利便性の向上を図る取組みの強化が急務となっている。

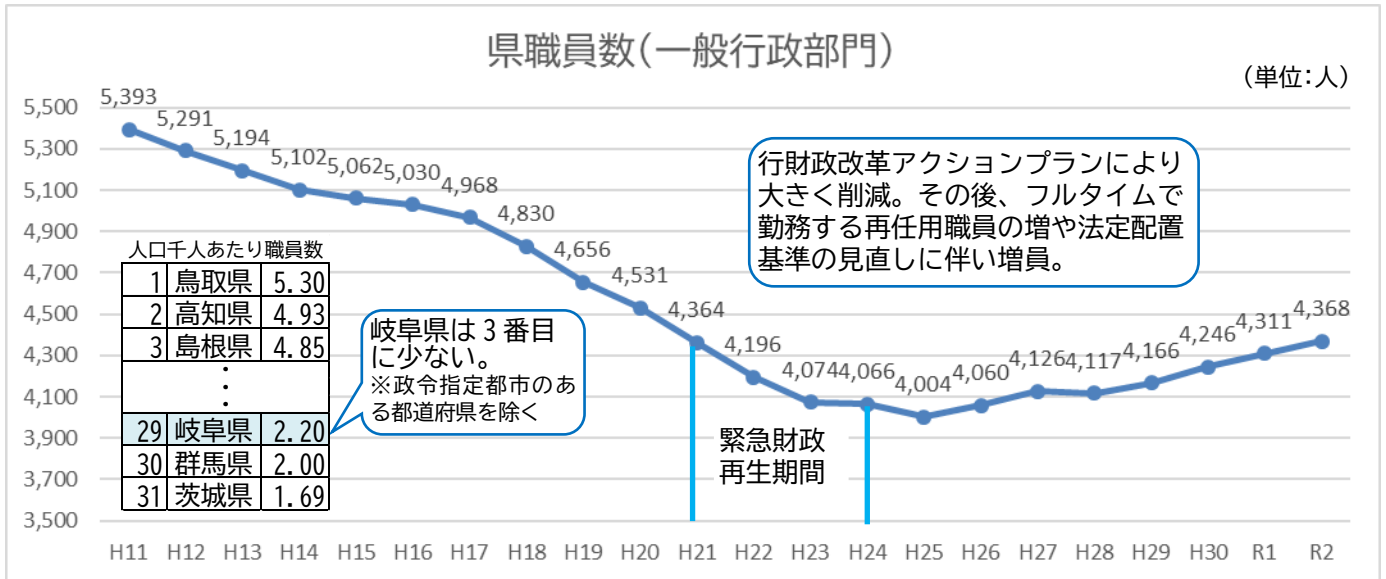
**2045年の人口ピラミッドをみると、
65歳以上の人口に大きな厚みがある構造に変化**



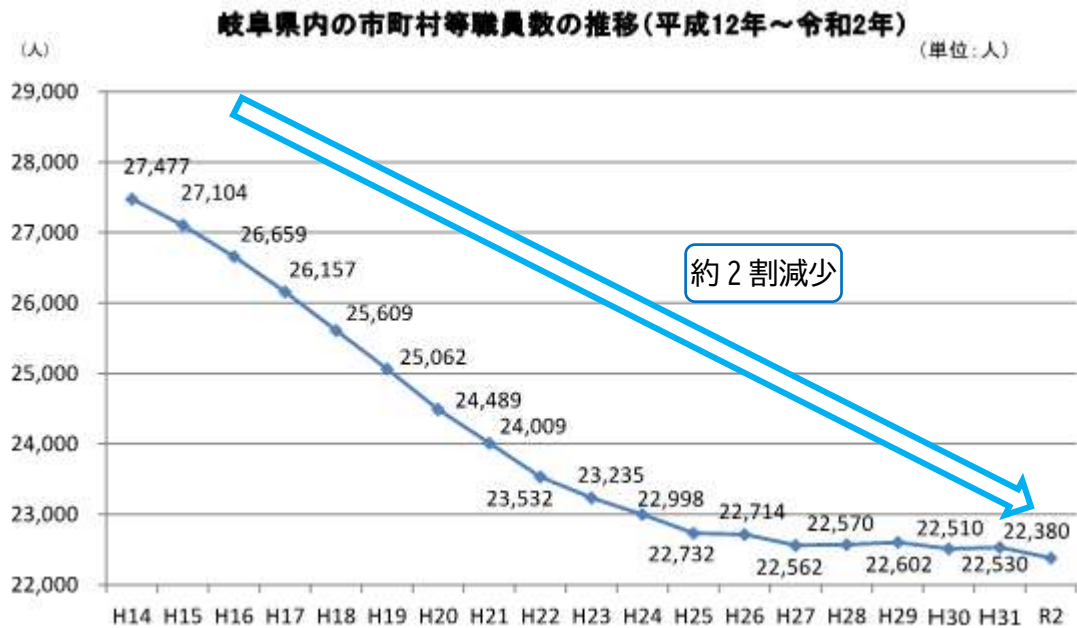
出典：岐阜県「岐阜県の人口減少の現状」

(2) 行政サービスを担う自治体職員の状況

- ・ 行財政改革や市町村合併を経て、県内自治体の職員数もこれまでに大きく減少している。限られた人数で県民サービスの維持・向上を図るためには、DXによる業務の効率化を図り、そこで浮いた人員を企画業務や対人サービスに振り向けることが必要。併せて、官民連携もより一層、進める必要がある。



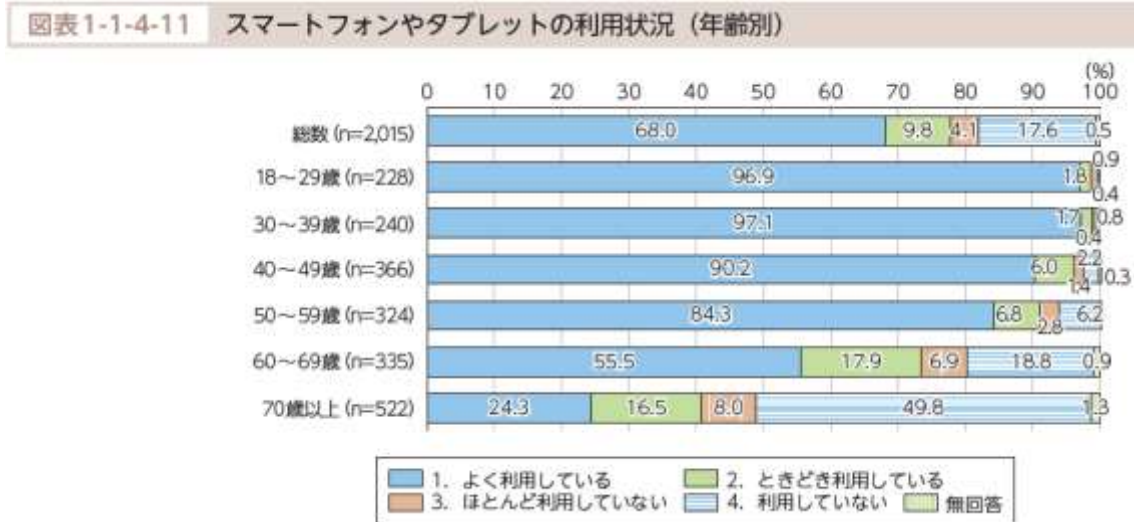
出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」から作成



出典:岐阜県「地方公共団体定員管理調査結果の概要」

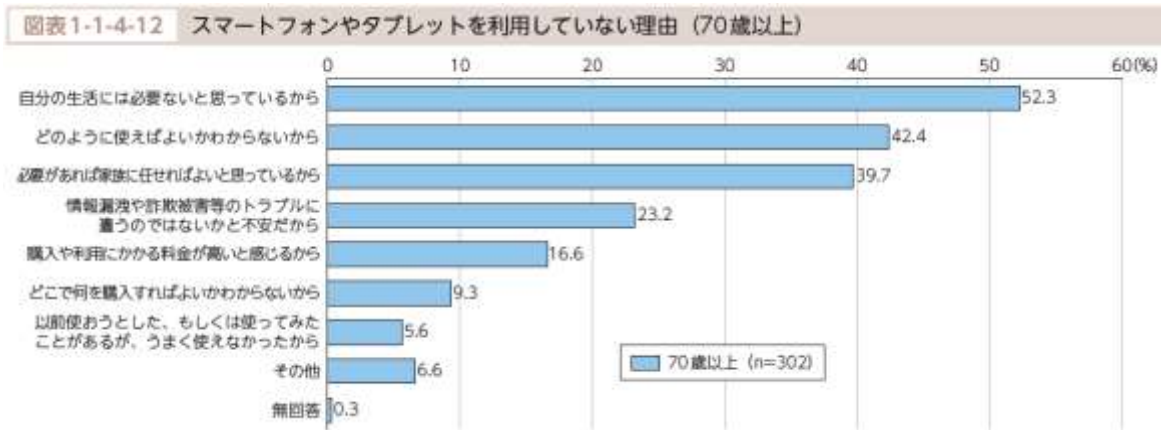
(3) 生活におけるデジタル活用の状況

- 身近なデジタル機器であるスマートフォンやタブレットは、全体の約8割で利用されている。年代別で見ると18～29歳では利用率が100%に近く、60代でも約70%となっているが、70歳以上は、約40%と利用率が低い。



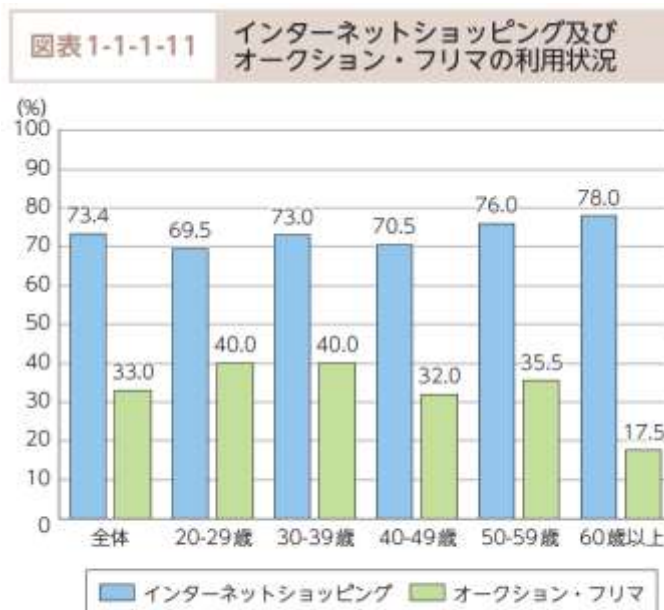
出典:総務省「情報通信白書」

- 70歳以上の方がデジタル機器を利用しない理由としては、必要性を感じていない、操作方法が分からない、必要であれば家族に任せればよいとの回答が多い。
- 社会全体のデジタル化が急速に進展する中で、「誰一人取り残されない」デジタル化を目指すには、このような方々のサポートが欠かせない。



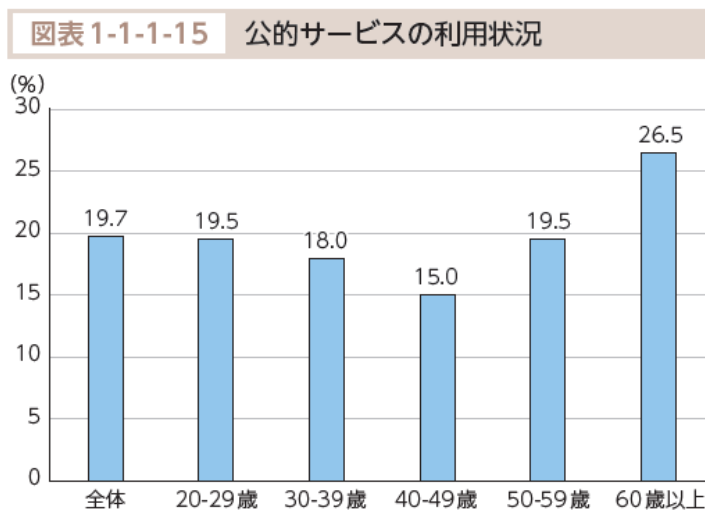
出典:総務省「情報通信白書」

- インターネットショッピング利用率は、どの世代においても70%~80%前後であり、世代間の差は少ない。インターネットショッピングは、どの世代でも普及していると言える。



出典：総務省「情報通信白書」

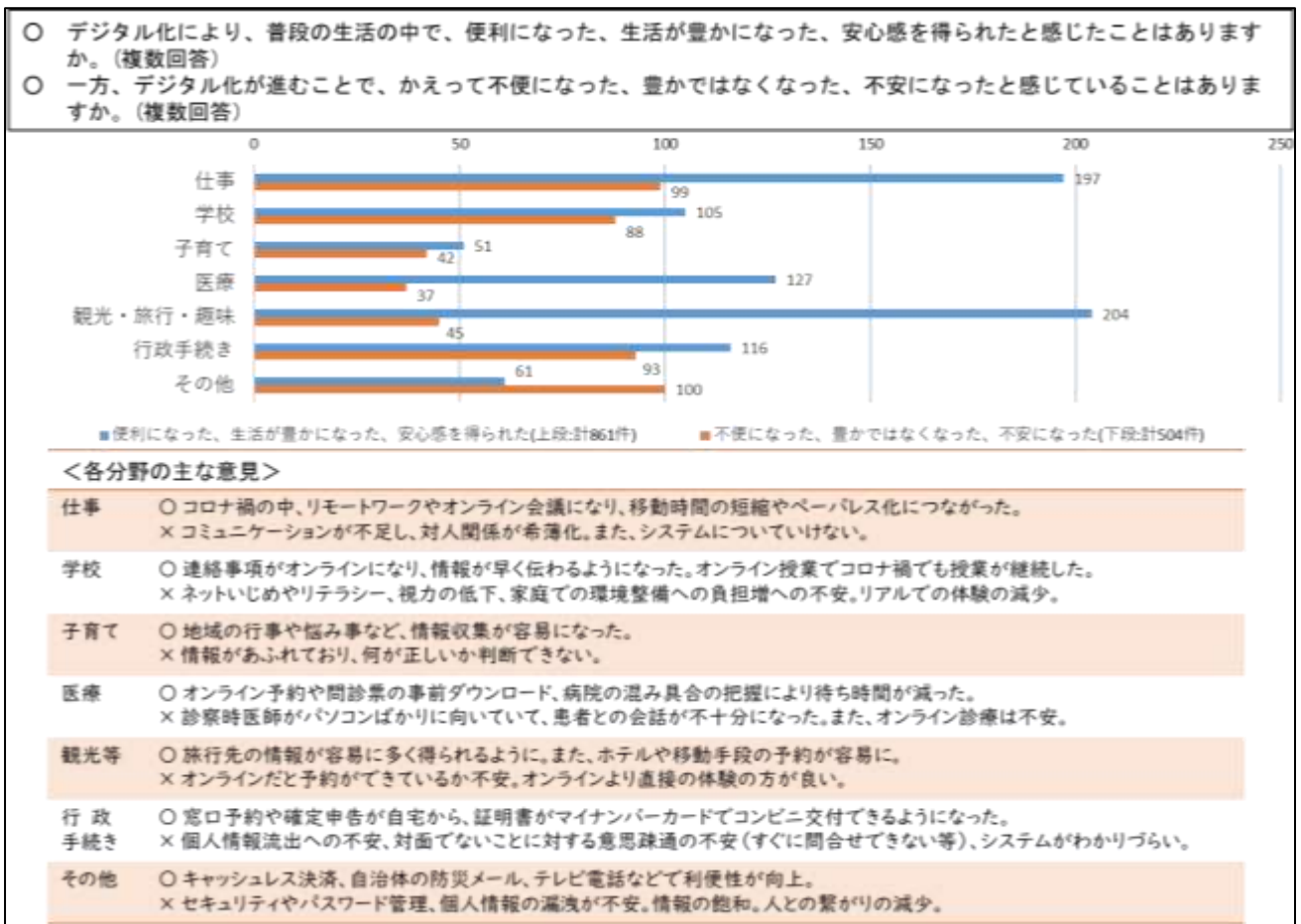
- 国や自治体が提供するオンラインサービスは、利用が進んでいない。60歳以上の世代では、福祉サービス等を利用する機会が多く、若干、利用率が高くなったものと思われるが、利用率向上のためには、県民目線に立った使いやすい公的サービスのデジタル化の推進が重要である。



出典：総務省「情報通信白書」

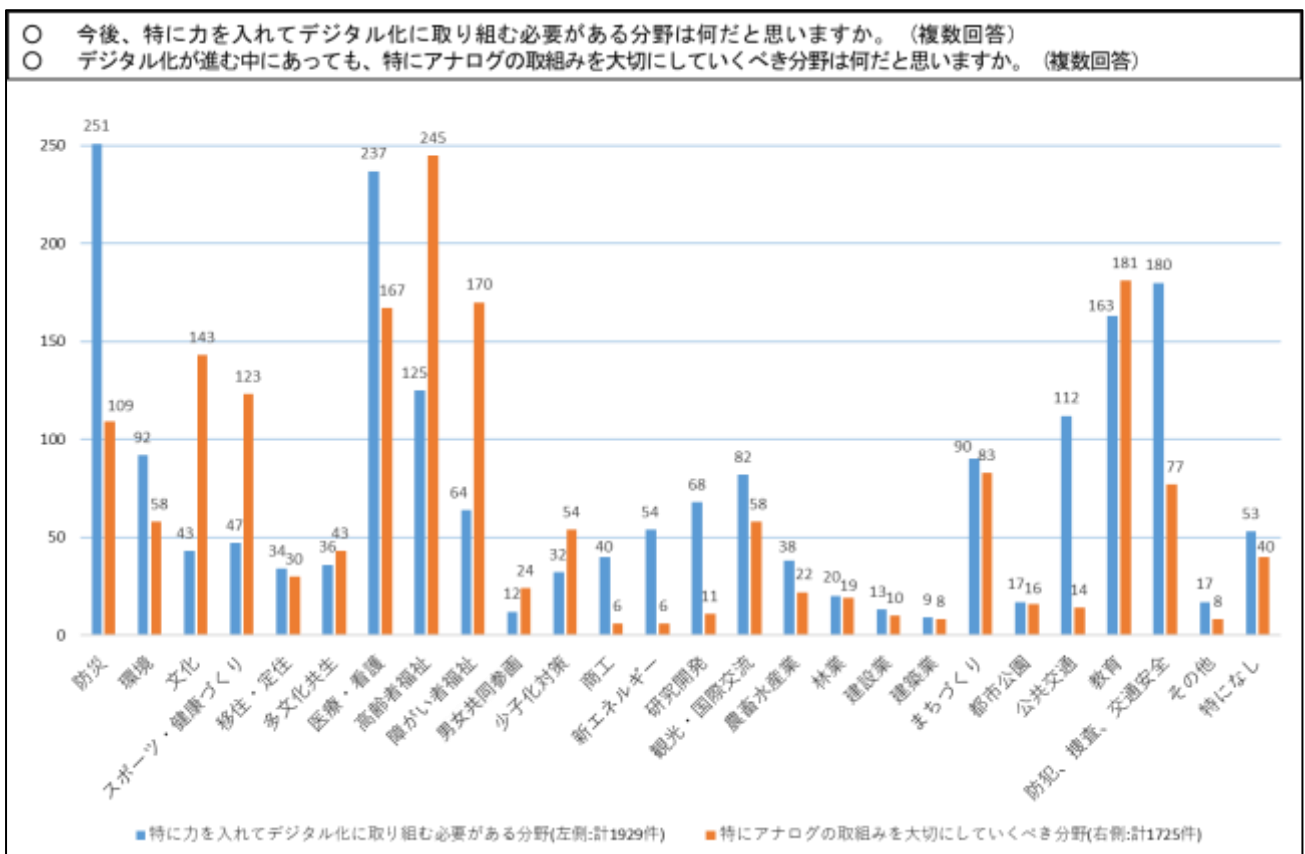
(4) デジタル化に関する県民意識

- ・ 県政モニターアンケート調査(令和3年4~5月、回答数531件)にて、「デジタル化がもたらした日常生活への影響」について尋ねたところ、いずれの分野でも、メリットを感じている人の方が多かった。
- ・ 一方で、学校、子育て、行政手続きの分野では、デメリットを感じている人も一定の割合で見られた。



出典:岐阜県「『デジタル化』、『DX』に関する県政モニターアンケート調査」

- ・ また、「デジタル化に力を入れるべき分野」及び「アナログを大切にすべき分野」について尋ねたところ、安心・安全に関わる分野(防災、医療、防犯など)でデジタル化への期待が大きかった。
- ・ 一方で、福祉分野、医療・看護、教育分野でアナログを大切にすべきとの意見が多かった。
- ・ また、教育をはじめ、デジタルとアナログの両意見が拮抗する分野も多かった。



出典：岐阜県「『デジタル化』、『DX』に関する県政モニターアンケート調査」

- ・ 「デジタル化の現状や、新たな課題・問題点」について尋ねたところ、高齢者をはじめ、デジタル化の波に乗れない人の不安や、フォローを求める意見など、デジタルデバイドに関する意見が最も多かった。
- ・ また、アナログ対応の必要性、人と人との繋がりの希薄化、依存・ストレスに関する意見のほか、セキュリティ対策や通信環境整備、デジタル人材の確保等など、県施策への提案があった。

(5) 新たなデジタル技術による競争環境・産業構造の変化

(DX 企業の台頭や革新的な技術の進展)

- 近年、いわゆる GAFA(Google、Amazon、Facebook、Apple)に代表される DX 企業の台頭やデジタルを中心とした革新的な技術の進展により、競争環境が変化するとともに、サプライチェーンの再構築など産業構造の大きな変化が生じている。

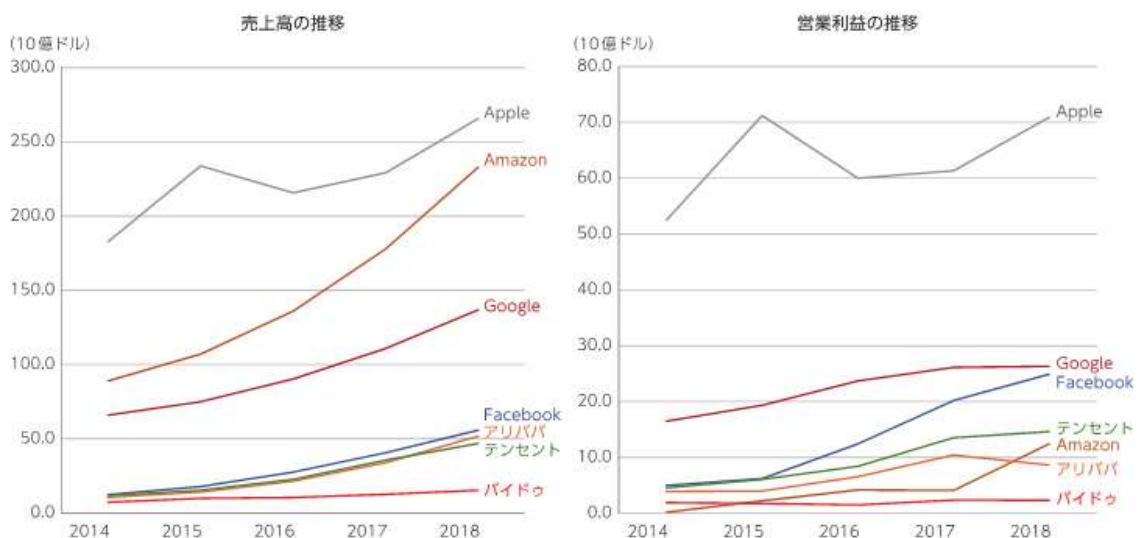
上場企業時価総額ランキングの推移

- 上場企業の時価総額ランキングにおいて、1980年後半は日本企業が上位を占めていたが、近年はGAFAをはじめとするアメリカ・中国のIT系新興企業が上位を占め、日本企業の存在感は低下。

1989年の上場企業時価総額ランキング				2018年の上場企業時価総額ランキング			
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1638.6	●	1	アップル	9409.5	🇺🇸
2	日本興業銀行	715.9	●	2	アマゾン・ドット・コム	8800.6	🇺🇸
3	住友銀行	695.9	●	3	アルファベット	8336.6	🇺🇸
4	富士銀行	670.8	●	4	マイクロソフト	8158.4	🇺🇸
5	第一勧業銀行	660.9	●	5	フェイスブック	6092.5	🇺🇸
6	IBM	646.5	🇺🇸	6	パークシャー・ハサウェイ	4925.0	🇺🇸
7	三菱銀行	592.7	●	7	アリババ	4795.8	🇨🇳
8	エクソン	549.2	🇺🇸	8	テンセント	4557.3	🇨🇳
9	東京電力	544.6	●	9	JPMorgan・チェース	3740.0	🇺🇸
10	ロイヤル・ダッチシェル	543.6	🇺🇸	10	エクソンモービル	3446.5	🇺🇸

出典:経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築に向けて」

図表 1-3-1-7 GAFA・BATの売上高と営業利益の推移



(出典) 総務省 (2019)「デジタル経済の将来像に関する調査研究」
各社決算資料を基に作成

出典:総務省「情報通信白書」

(DXによる競争力強化の必要性)

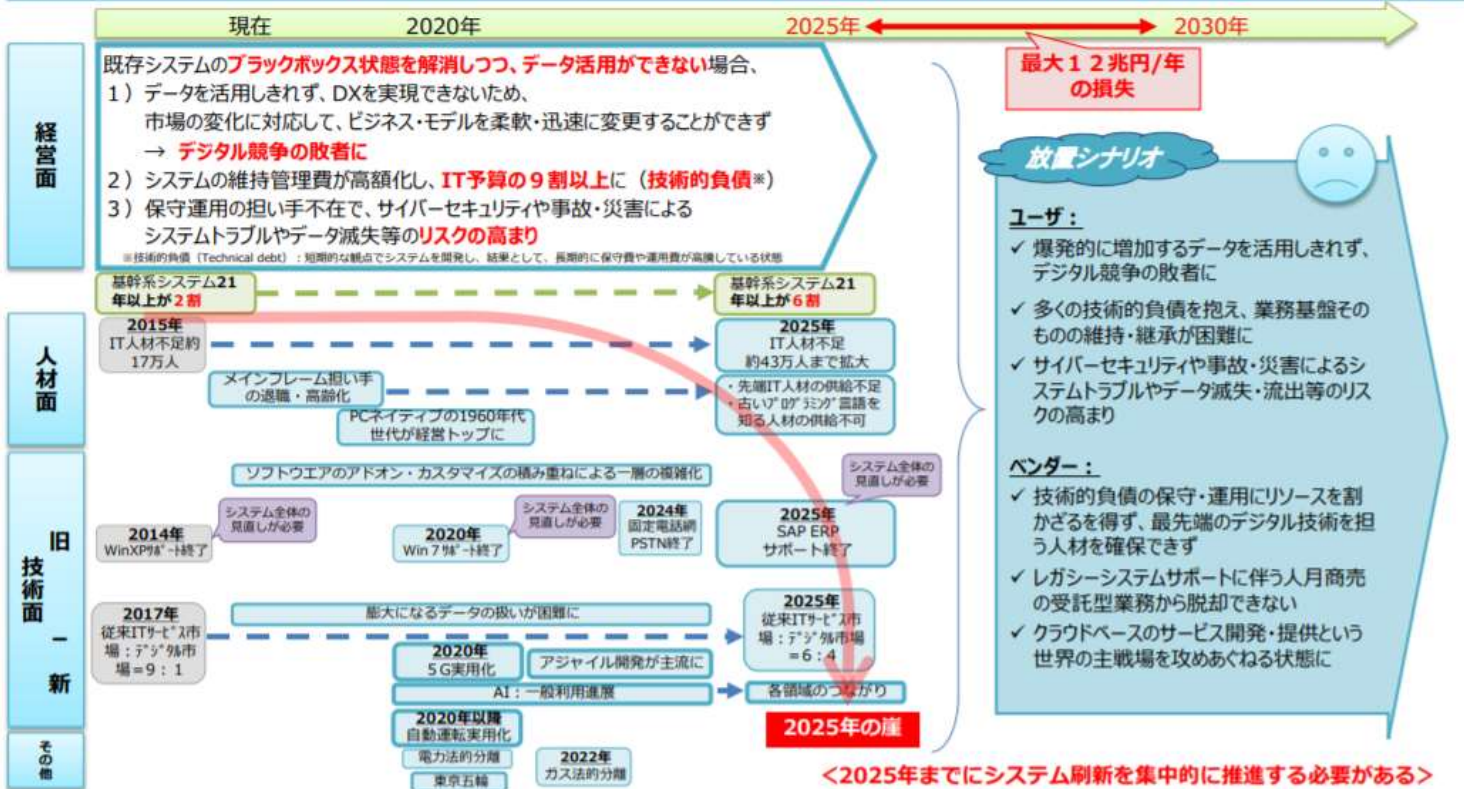
- ・ 企業の競争優位性の確保のためには、システムのクラウド化やIoT・データ・AIの利活用といったDXの必要性が指摘されている。
- ・ 経産省の試算によれば、日本企業のDXが実現されない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性があるとしている。

2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランスフォーメーション(=DX)の必要性について理解しているが...

- ・ 既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化
- ・ 経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中(=経営改革そのもの)、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている

→ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円/年(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)。

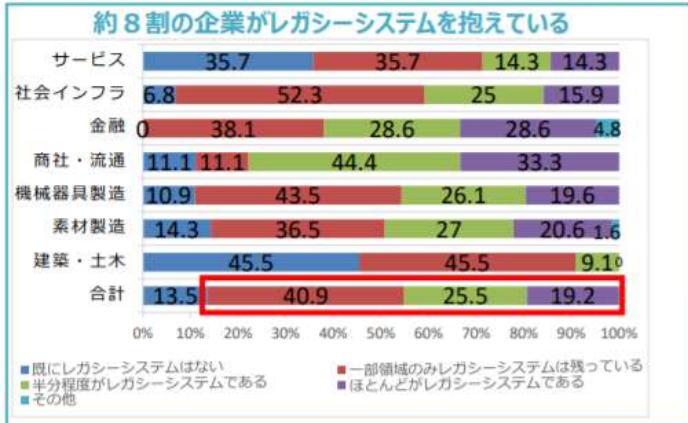


出典: 経済産業省「DX レポート(サマリー)」

(DXが進まないことによる企業リスク)

- DXが実現されず、レガシーシステムが残置されることによるリスクには、競争性の低下のほか、「IT人材資源の浪費」、「保守・運用の属人化」といったコスト効率の低下が挙げられる。

(参考) レガシーシステム※が存在することによるリスク・課題



ラン・ザ・ビジネス予算90%以上の企業が約40%で大多数



(出典) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書 2017」より

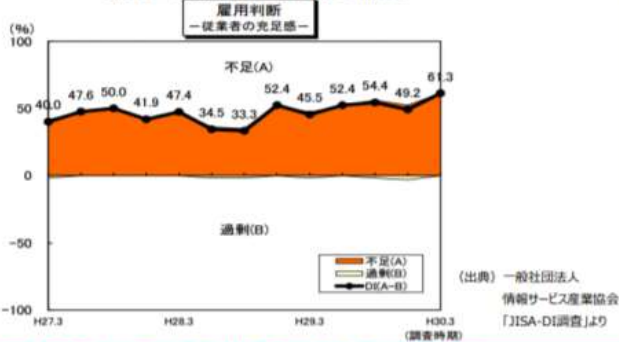
約7割の企業が、レガシーシステムがDXの足かせと感じている



(出典) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「デジタル化の進展に対する意識調査」(平成29年)を基に作成

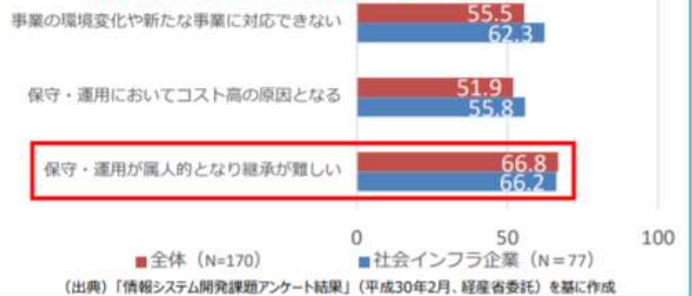
IT人材が不足する中、レガシーシステムの保守・運用にIT・ソフトウェア人材を割かれており、貴重な「IT人材資源」の「浪費」につながっている

情報サービス業雇用DI (H27年度以降)



※レガシーシステム：老朽化、肥大化・複雑化、ブラックボックス化したシステム

レガシーシステムは、保守・運用が属人的となり、継承が困難と考える事業者が6割以上



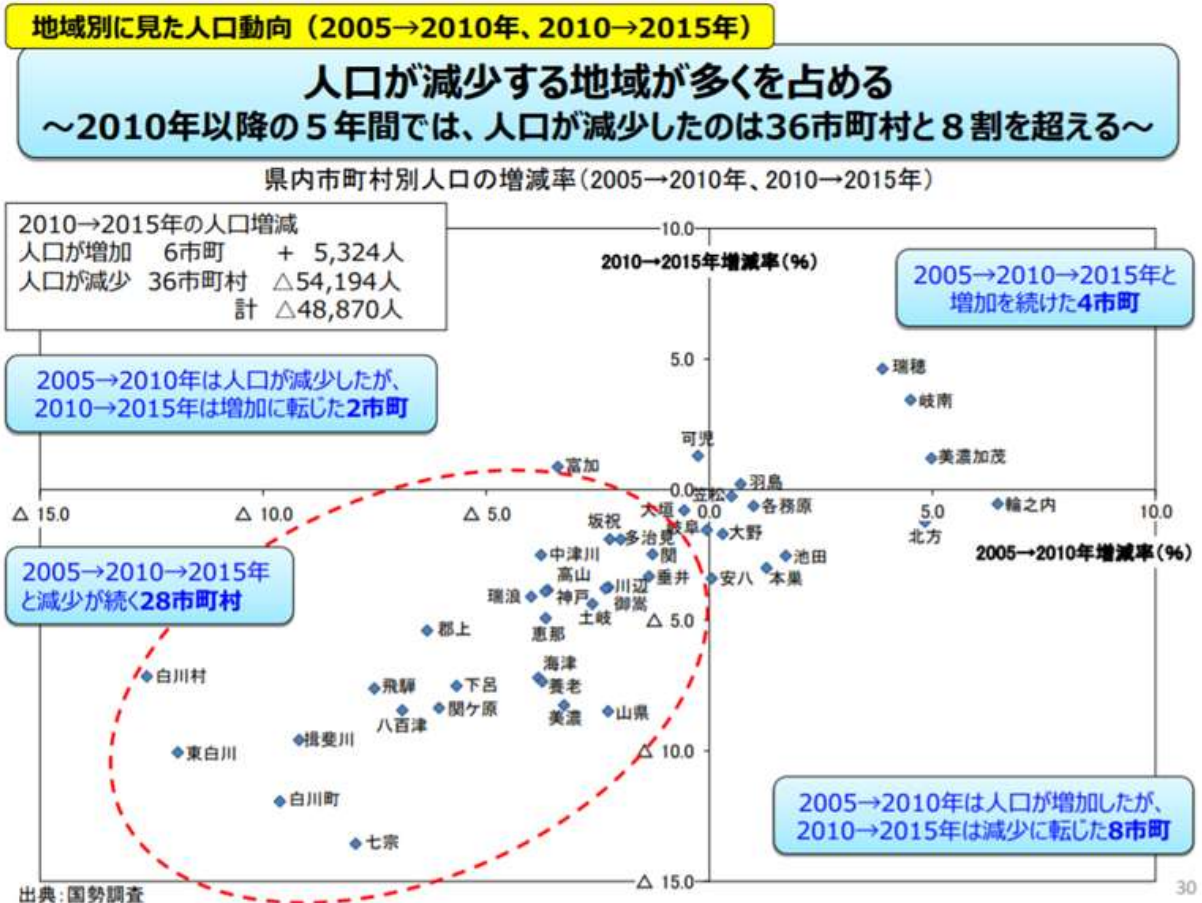
出典：経済産業省「DX レポート(サマリー)」

2. 各分野における現状と課題

(1) 地域づくり

(地域別に見た人口動向)

- ・ 県北部・中山間地域等においては、より一層の過疎化が進み、今後もその傾向に歯止めがかからず、集落機能の維持が困難になるおそれがある。
- ・ 過疎化が進んだ地域では、行政に期待される役割がますます高まる可能性があるが、財源や人材も限られることから、デジタル技術も活用しつつ、県・市町村、民間、大学等、産官学が一体となって、地域が抱える課題の解決を図っていく必要がある。

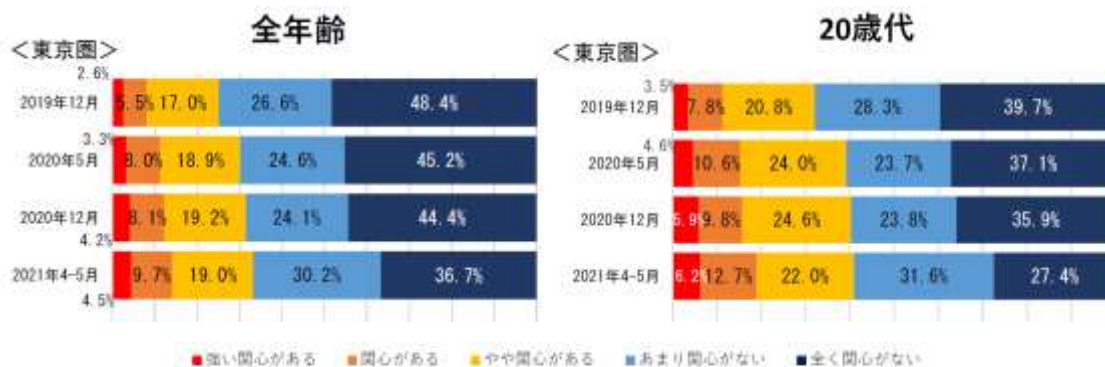


出典: 岐阜県「岐阜県の人口減少の現状」

(コロナ禍に伴う新たな人の流れ)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、人との接触や移動が制限されたことで人々の生活意識や行動の変化が生じている。その特徴の一つとして、都市在住者(特に20歳代の若年層)の地方移住への関心が高まっている。

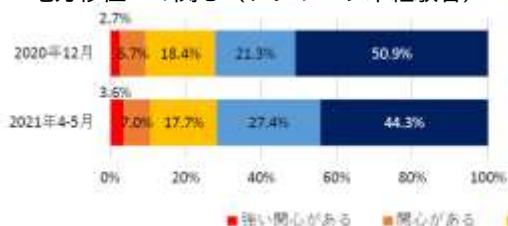
地方移住への関心(東京圏在住者)



- ・ 特に大都市圏においてテレワーク等による働き方が普及している中、テレワーク経験者の方が地方移住への関心が高くなっている。
- ・ こうした機運を捉え、大都市圏を中心とした全国各地から移住定住者や関係人口を獲得し、人口減少や少子高齢化の克服に向けた取り組みを進めるとともに、地域づくりの担い手となる外部の人材とつながっていくことが必要である。

テレワーク経験による意識変化

<地方移住への関心(テレワーク未経験者)>



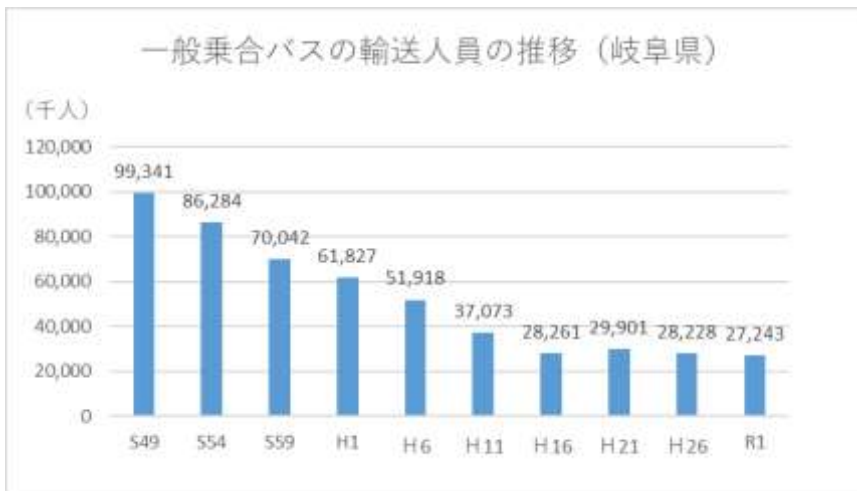
<地方移住への関心(テレワーク経験者)>



出典:内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.6.4)

(公共交通、地域における移動の確保)

- ・ 公共交通は、学生や高齢者等の交通弱者にとって、不可欠な交通手段であると同時に、高齢者の外出機会の確保による健康増進や免許証返納促進による交通安全、観光地における移動など、地域の維持・活性化に極めて重要である。
- ・ しかしながら、人口減少、少子化、赤字拡大、運転手不足等により、公共交通事業者は非常に厳しい経営状況にあり、行政の財政負担も年々増加している。
- ・ そのため、運行情報等のデータ化、AI オンデマンド交通の導入、キャッシュレス決済など、デジタル技術活用を促進し、公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化 及び MaaS や自動運転技術の導入を見据えた基盤整備を図る必要がある。



出典:中部運輸局岐阜運輸支局資料



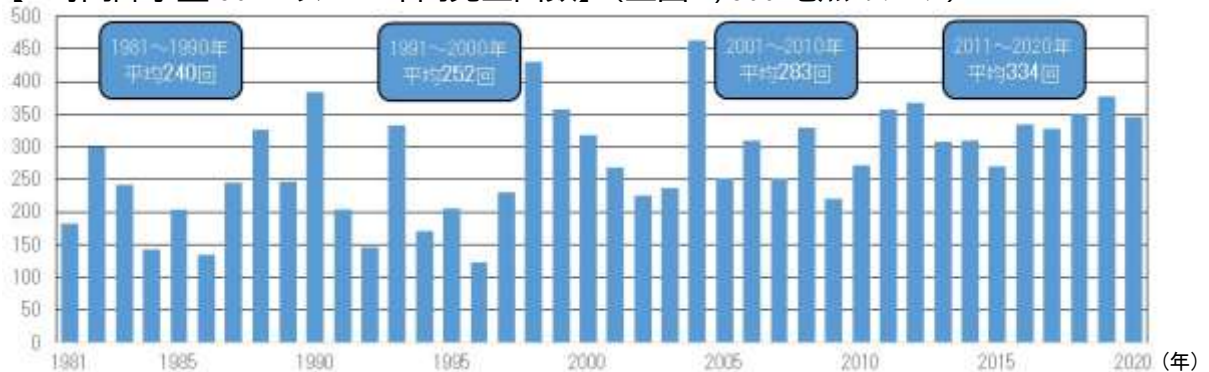
出典:警察庁「運転免許統計」

(2) 防災

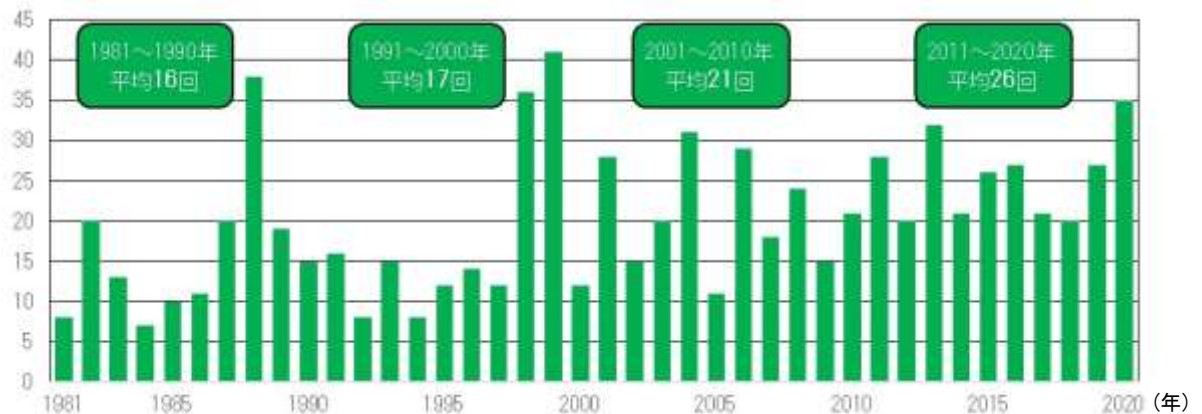
- 近年、気候変動の影響で気象災害は激甚化・頻発化しており、これまでの想定を超える土砂災害や出水が懸念され、こうした災害に対し、いかに備えるかが喫緊の課題となっている。

◆短期的・局地的豪雨の発生状況

【1時間降水量 50 mm以上の年間発生回数】（全国 1,300 地点あたり）



【1時間降水量 80 mm以上の年間発生回数】（全国 1,300 地点あたり）



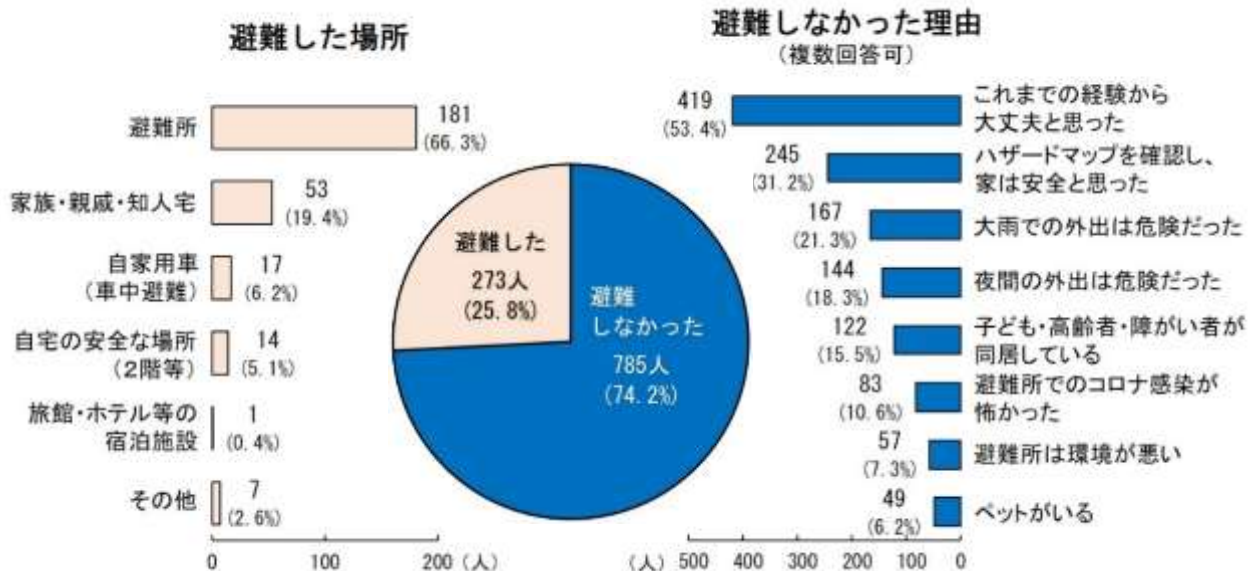
出典:気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」より作成

- このため、県民一人ひとりが日頃から災害に備え、災害リスクが迫った際には正常性バイアスに陥ることなく適切に避難する「自助」の実践とともに、自治会や消防団など地域ぐるみで要支援者の避難誘導や避難所の運営支援を行うなどの「共助」の力を強化していく必要がある。
- また、これら「自助」「共助」を支え、支援する「公助」の充実も重要であり、平時にあっては、防災・減災のためのハード対策に加え、防災教育・人材育成など効果的な施策の展開が求められる。そのうえで、災害が発生した際には、防災関係機関が連携し被害を最小限に食い止めることはもとより、被災者に寄り添った支援と速やかな復旧・復興にあたる

ことが責務である。

- ・ 防災や災害対応においては、居住エリア、年齢、障がいの有無等、様々な属性を有する個々の県民に応じた、リアルタイム性の高い情報発信、現状把握、対策の実施が必要とされることから、デジタル化によって、対応の迅速化、効率化を図ることが可能となる。
- ・ 一方で、1人も取り残すことのないよう、多重性・代替性が求められることから、近所の声かけや対面相談といったアナログの併用も必要である。

◆令和2年7月豪雨災害における住民の避難



出典：岐阜県、清流の国ぎふ 防災・減災センター

「令和2年7月豪雨災害における住民避難行動実態調査 共同研究報告書」より作成

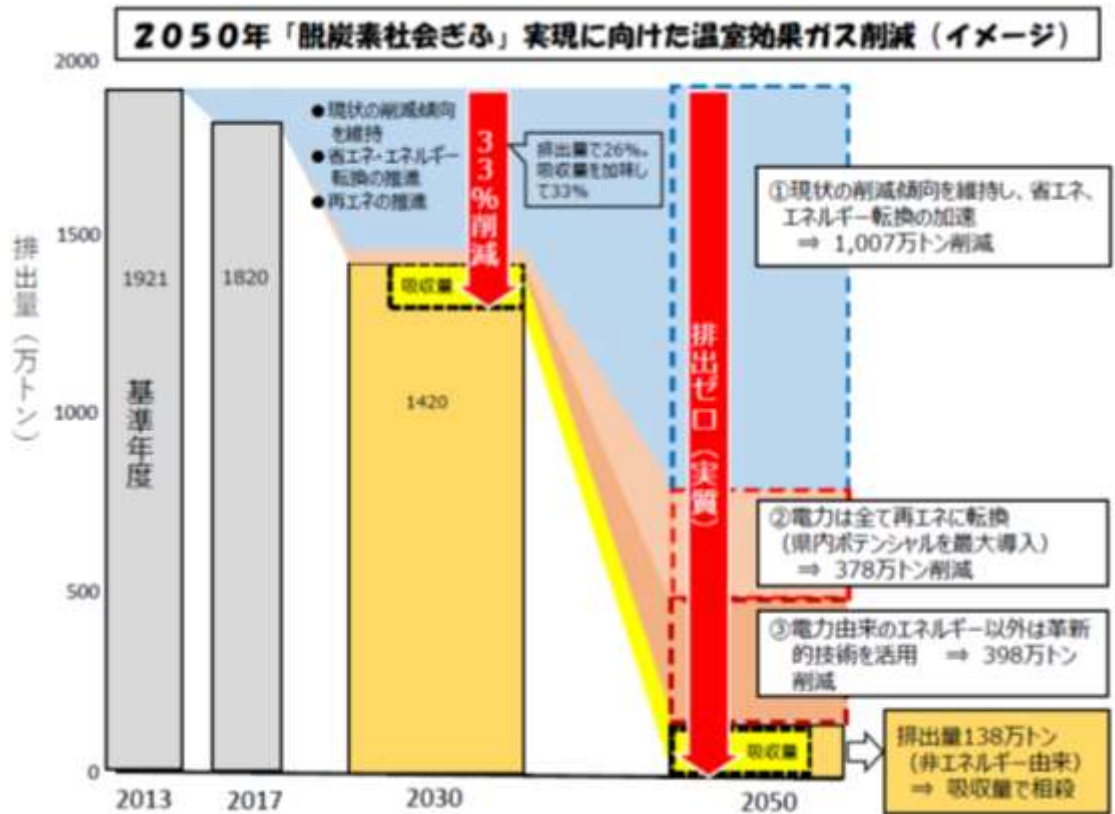
(3) 環境

(「脱炭素社会ぎふ」の実現)

- ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、県民、事業者、行政などオール岐阜の体制で徹底的に取り組むことが不可欠である。
- ・ 太陽光発電パネルなど再エネ発電設備の最大限の導入や、蓄電池等として活用可能な次世代自動車への切替など、大胆な排出量削減の取り組みを積極的に進める必要がある。

※地域脱炭素ロードマップ：公共施設等への太陽光発電設備の導入目標(2030年：50%、2040年：100%)

- ・ 「業務」、「産業」、「家庭」、「運輸」、「吸収」の各部門について徹底した対策を実施することが重要であり、AIを活用した再エネ等電力の需給バランスの最適化や、中小企業のエネルギーマネジメントシステム導入支援、SNS等を活用した若年層への意識啓発・行動変容の促進など、分野ごとの特徴に応じたデジタル技術を活用した取り組みが有効である。



計 2050年の目指すべき姿

→「脱炭素社会ぎふ」の実現(県内の温室効果ガス排出量実質ゼロ)

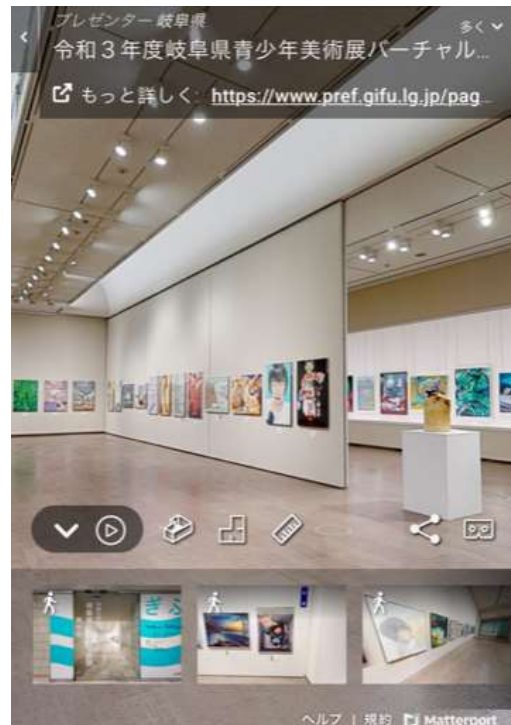
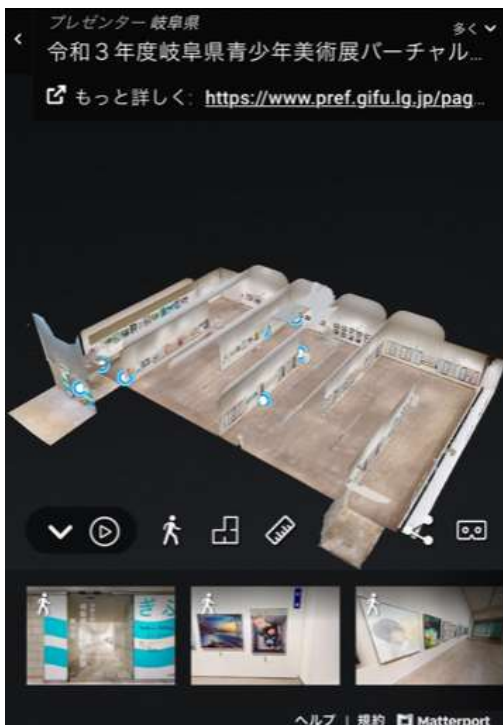
中間目標：2030年度に2013年度比33%減

現 状：2018年度実績 2013年度比22.3%減

(4) 文化

- ・ 舞台公演や美術品の展覧会等については、実際の空間で本物の価値を体感することが基本であるが、時間、距離、身体的な制約などにより会場に足を運ぶことが困難な方のアクセシビリティ向上が課題である。
- ・ また、コロナ禍による移動・接触制限のため、文化芸術活動の停滞が余儀なくされており、これをいかに維持・継続・発展させていくかも課題となっている。
- ・ こうした課題に対して、オンラインによる公演や、美術品のデジタルアーカイブを活用したバーチャルミュージアムなどの取組みが行われており、アフターコロナ社会においても、この流れは一層進むことが想定される。
- ・ デジタル技術による鑑賞手法は、時間や場所を選ばず、気軽に文化芸術に触れる機会を提供でき、これをきっかけに本物の公演や作品の鑑賞等への関心を高めることも可能であるため、リアルとバーチャルの双方の良さを同時に提供する「ハイブリッド型」の事業展開が必要である。

令和3年度岐阜県青少年美術展で初めて導入した「3Dバーチャル美術展」



(5) 医療

- 本県は医師偏在指標※が 47 都道府県中 36 位となっており、医師少数県に該当。2 次医療圏でも、西濃医療圏と飛騨医療圏は医師少数区域となっている。そのため、医師の総数の拡大を図るとともに、地域偏在への対応も必要となる。

※医師偏在指標：医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する新たな指標として、人口 10 万人あたりの医師数に、地域の人口構成、年代ごとの受診率、医師の年代・性別ごとの人数と平均労働時間などを加味した指標。

医師偏在指標

区分	標準化医師数	人口(10 万人)	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
岐阜	2,189	8.11	1.03	261.7	54/335
西濃	606	3.75	1.00	161.1	226/335
中濃	573	3.80	0.89	169.6	195/335
東濃	597	3.39	0.96	183.8	150/335
飛騨	258	1.49	1.12	154.9	243/335

出典：岐阜県「岐阜県医師確保計画(令和 2 年度～令和 5 年度)」

- 本県の人口 10 万人当たりの看護職員数は全国平均を下回っており、また、将来における国による看護職員の需要推計は供給推計を上回っている。看護職員の安定した確保には、資格を持ちながら就業していない潜在看護師等への就労支援が重要である。

看護職員の資格別就業者数の状況

(単位：人)

区分	平成30年		
	人口10万対		実人数
	全国	岐阜県	岐阜県
看護師	963.8	848.8	16,950
准看護師	240.8	276.8	5,527
保健師	41.9	49.5	989
助産師	29.2	31.6	631
合計	1,275.6	1,206.7	24,097

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

令和 7 年(2025 年)の看護職員に係る需要と供給の推計

(単位：人)

供給推計	需要推計			需要と供給の差		
	(県報告)	(県報告)	シナリオ①	シナリオ②	(県報告)	シナリオ①
26,172	25,518	26,764	27,004	>654	<592	<832

※ワークライフバランスの実現を前提に付した条件

シナリオ① 就業中のすべての看護職員において、1か月における超過勤務時間が10時間以内、1年あたりの有給休暇取得5日以上が達成された場合。

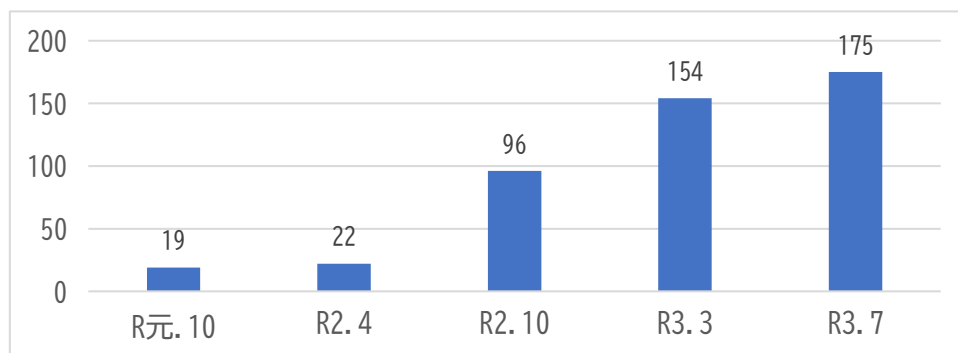
シナリオ② 就業中のすべての看護職員において、1か月における超過勤務時間が10時間以内、1年あたりの有給休暇取得10日以上が達成された場合。

出典：厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会
看護職員需給分科会中間とりまとめ」(R1.11)

- ・ 医師をはじめとする限られた医療資源で、医療サービスを提供していくためには、機能分化・連携やデジタル技術を活用した業務効率化が必要となる。
- ・ 特に中山間地域においては、患者の通院と医師の負担軽減の両面から、オンライン診療の普及・活用が有効であるが、対面診療に比べて得られる患者の心身の状態の情報が限定される等の課題もある。
- ・ 県内における診療報酬上のオンライン診療料の届出医療機関数は 175 機関まで増加したものの、全医療機関に占める割合は約 10%に留まる。(R3.7 時点)
- ・ 在宅医療の実施にあたっては、介護事業所(施設系、居住系)や関連職種(ケアマネ、薬剤師等)と連携したケアが必要なケースが多く、デジタル化による医療情報の共有を進める必要がある。

オンライン診療料の施設基準届出医療機関数の推移(岐阜県)

(医療機関数)



出典:東海北陸厚生局 届出受理医療機関名簿

県内の無医地区及び準無医地区

圏域	現市町村	旧市町村	地区名及び人口	圏域	現市町村	旧市町村	地区名及び人口	
西濃	揖斐川町	春日村	(古屋) (18人)	東濃	中津川市	福岡町	新田 52人	
		坂内村	(諸家) (32人)			明智町	阿妻 50人	
			(川上) (48人)			串原村	中沢 86人	
中濃	郡上市	高鷲村	鷲見・上野・板橋 474人		飛騨	高山市	高根村	(達原) (38人)
		明宝村	小川 158人				上矢作町	(間野) (18人)
		黒川村	黒川 1804人					(野麦) (18人)
	加茂郡白川町	佐見村	佐見 966人	合計			7地区 3590人 (6地区) (172人)	

* () 表示は準無医地区

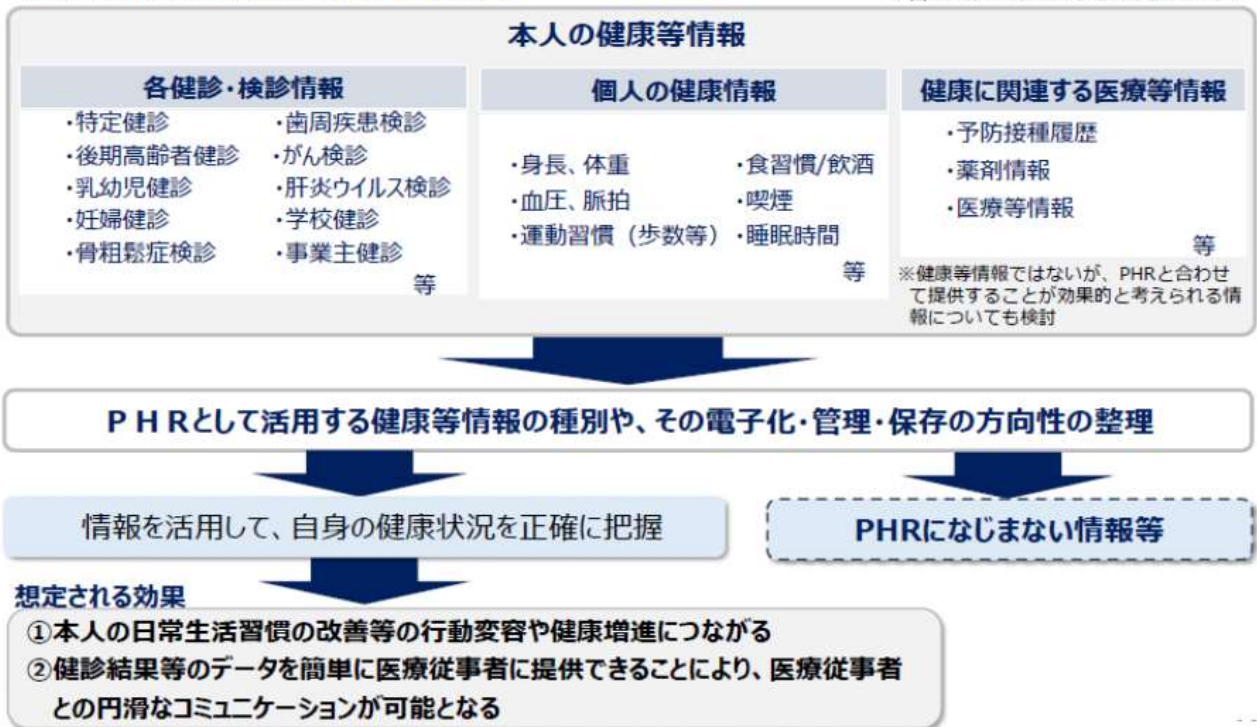
出典:岐阜県「無医地区等調査(令和2年10月末現在)」

(6) 健康

- 健康づくりの推進には、医療や介護、健診、生活習慣など様々なデータを集約・分析し、施策を展開することが理想的だが、その仕組みは整備されていない。
- 国において、パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)を活用した自身の健康状況の把握が検討されている。

個人の健康診断結果や服薬履歴等の健康・医療等情報を、電子記録として、本人や家族が正確に把握するための仕組み

※日本においては厳密な定義はされていない

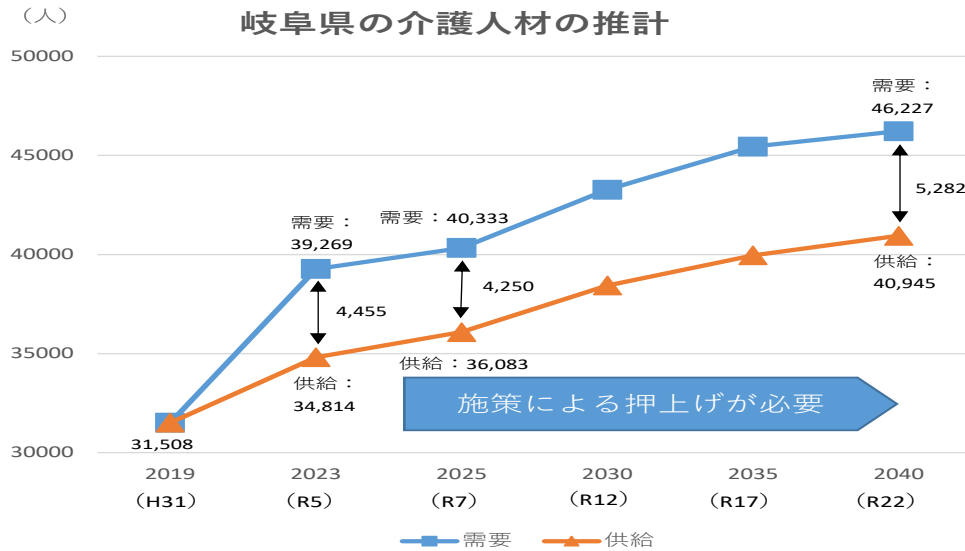


出典:厚生労働省「データヘルス改革推進本部会議 資料」

- 岐阜県においても、県民にとって必要な健康情報を必要なタイミングで情報発信する仕組みや、特定健康診査結果やレセプト(診療報酬明細書)等のヘルスデータを活用し、健康課題の把握と対策を講じていく必要がある。

(7) 福祉

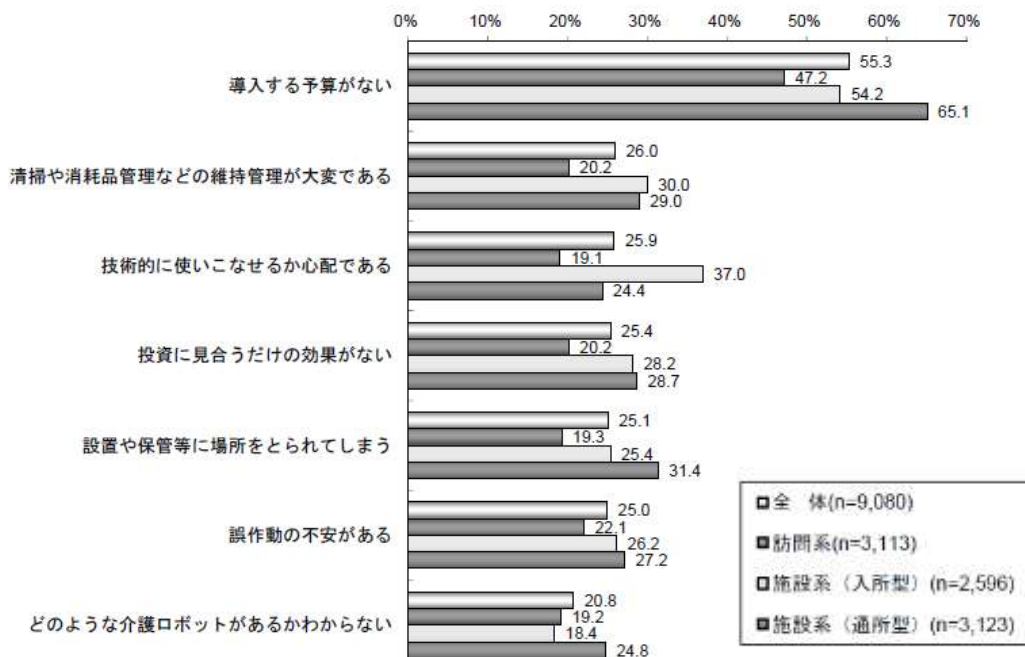
- 福祉サービスの担い手不足が大きな課題となっており、中でも介護分野では、少子高齢化の進行により、介護人材における需給ギャップが拡大すると推測される。



出典：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」

- 需給ギャップを埋める手段の1つとして、ICTや介護ロボット等のテクノロジーの導入があるが、多くの介護事業所が抱える課題として予算の不足があり、財政的な支援が必要となっている。

介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）（介護保険サービス系別）

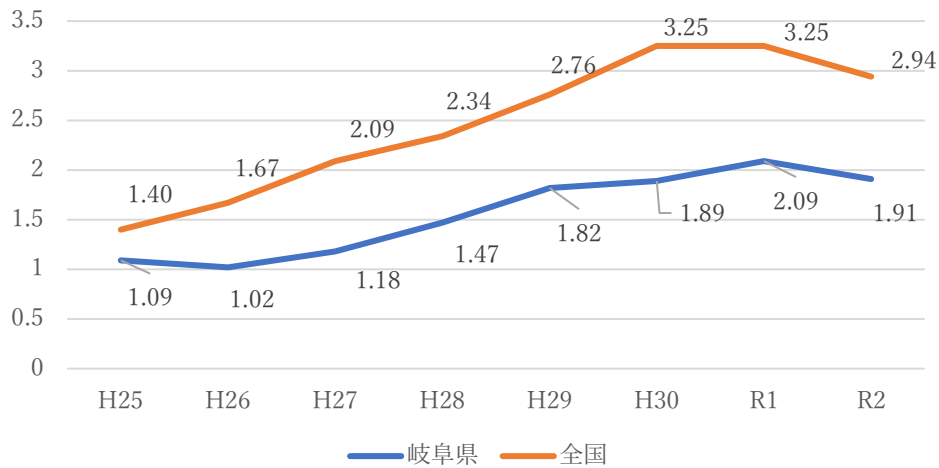


出典：(公財)介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査」

(8) 子育て・家庭支援

- 女性の就業率の高まり等で増加する低年齢児の保育需要や保育サービスの多様化に対応するため、各市町村では保育士の増員に努めており、それに伴い保育士の有効求人倍率も上昇。保育士確保及び保育の質向上・維持には、業務の省力化、効率化が必要であり、デジタル技術の活用が有効である。

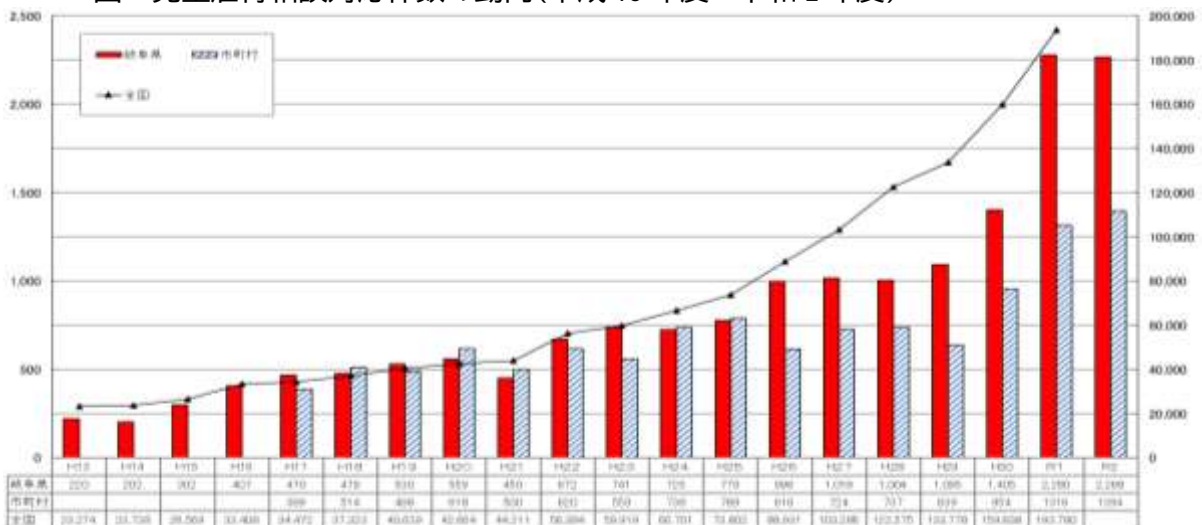
保育士の有効求人倍率



出典：岐阜労働局(岐阜県)、厚生労働省(全国)

- 児童虐待相談対応件数は増加傾向にある。令和2年度は横ばいとなっているが、コロナ禍で相談できない児童虐待の潜在化も懸念される。多様なツールで相談しやすい環境を整える必要がある。

図 児童虐待相談対応件数の動向(平成13年度～令和2年度)



出典：岐阜県「令和2年度岐阜県における児童虐待相談の状況について」

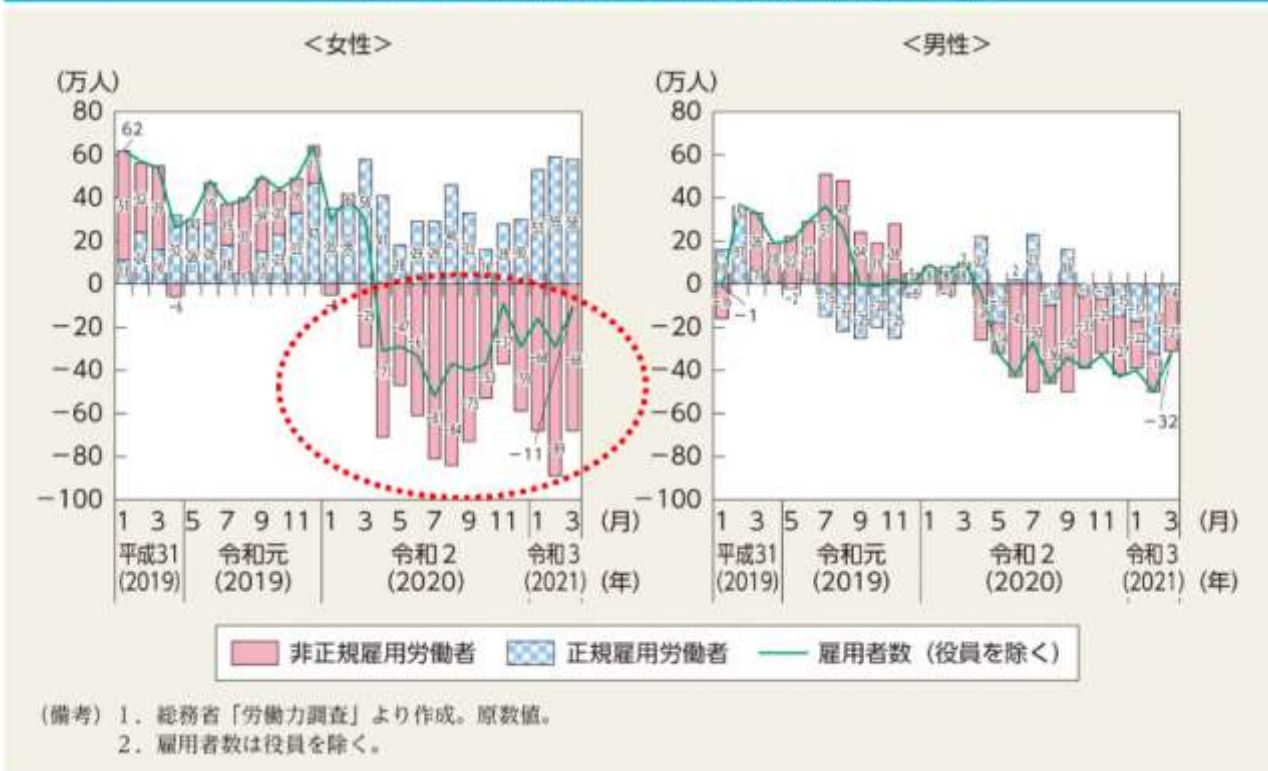
(9) 女性の活躍

- ・ コロナ禍による失業は女性の割合が大きい非正規雇用で顕著になっている。加えて、デジタル技術が普及し、再就職には+αのスキルが求められる。そのため、再就職やキャリアの継続を希望する女性に対するデジタルスキルの習得支援やテレワークをはじめとする多様な働き方の普及促進に向けた取り組みが必要である。

第1節 コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題 ～就業面～

- ・ 雇用形態別雇用者数(役員を除く)の前年同月差の推移を見ると、女性は、正規雇用労働者の増加が続く一方、**非正規雇用労働者は令和2年3月以降、13か月連続の減少。**

1-特-7図 雇用形態別雇用者数の前年同月差の推移



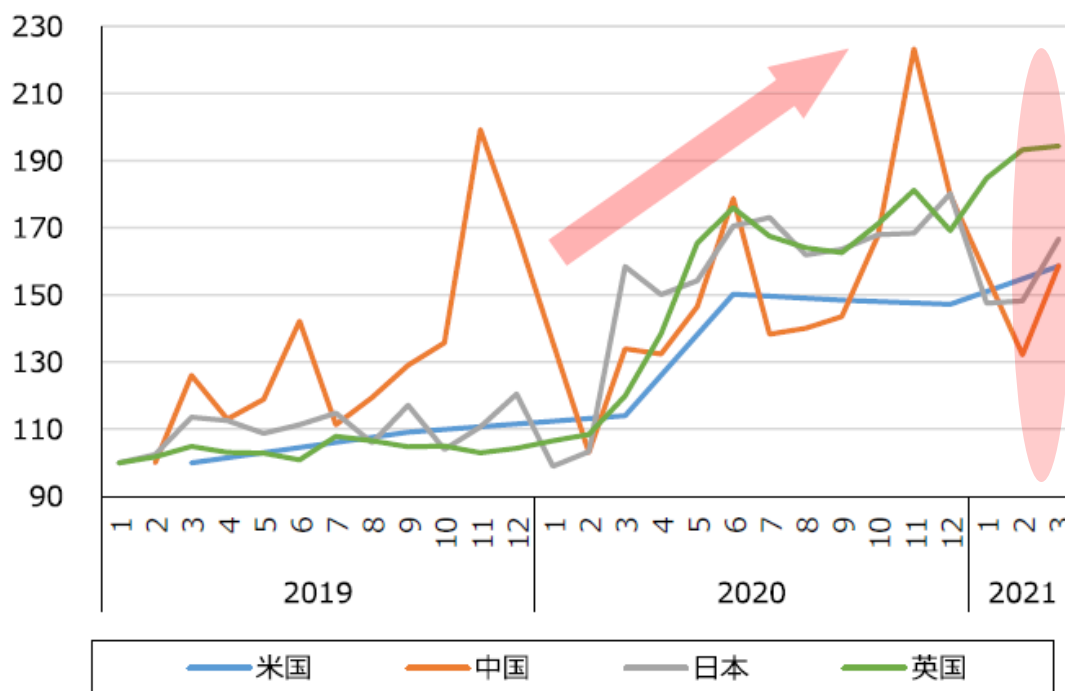
出典：内閣府男女共同参画局「令和3年版男女共同参画白書 概要版」

(10) 産業

(デジタル化の現状)

- ・ 生産性向上、グリーン化、少子高齢化に伴う人材不足への対応など、今後の産業界が抱える課題に対応していくためには、デジタル技術の活用は不可欠となっている。
- ・ このため、本県ではソフトピアジャパンを中心に、製品やサービス開発、製造工程の見える化等に向けたデジタル技術の活用を進めており、IoTコンソーシアムの会員企業・団体のIoT等の導入率が設立当初から大幅に向上している。
- ・ こうした中、コロナ禍を機にEC市場の拡大やテレワークの導入など、世界的なビジネスのデジタル化が進展している。

「各国のEC小売上の売上水準(指数化)」(2019年1月=100)



備考1：米国と英国は季節調整値、その他の国は原数値に基づく。

備考2：米国のみ四半期統計。

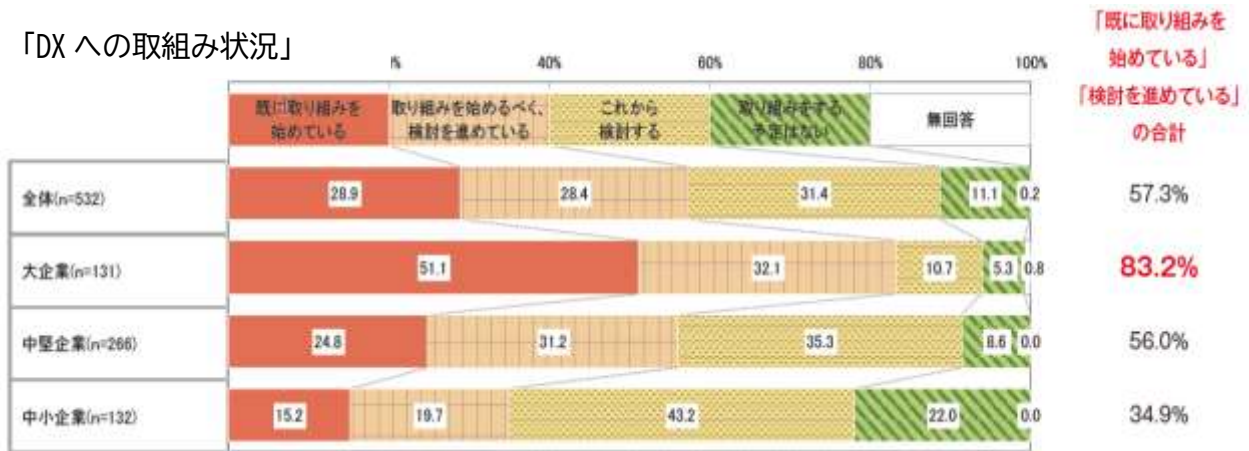
資料：センサス局、中国国家统计局、経済産業省、韓国統計庁、英国国家统计局、CEICから作成。

出典：経済産業省「通商白書 2021」

(デジタル化に向けた課題等)

- ・ 企業規模が小さいほど、取組みや検討が進んでいない傾向にある。

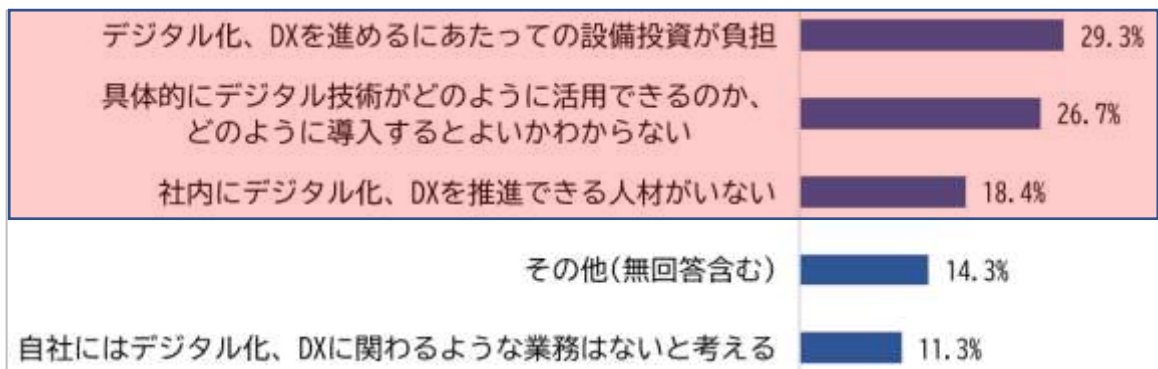
「DX への取組み状況」



出典：(一社)日本能率協会{2020年度第41回 当面する企業経営課題に関する調査}

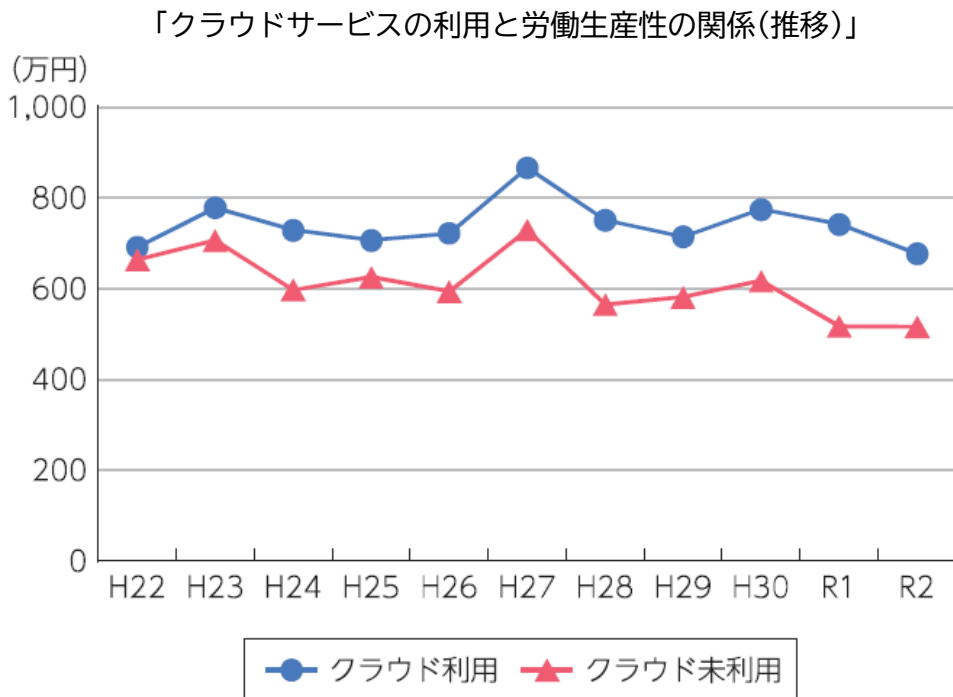
- ・ デジタル化を進めるにあたっての課題として、設備投資の費用負担のほか、そもそもデジタル技術のどのように活用できるのか、どのように導入すればいいかわからないといった声も多い。
- ・ また、デジタル人材の不足も課題となっている。

「デジタル化・DXを進めるにあたっての課題」



出典：岐阜県調べ

- 労働生産性の向上に向けては、製品やサービス開発、製造工程など、競争性のある分野のデジタル化だけでなく、クラウドサービスを活用した内部管理事務の標準化なども有効な手段と考えられる。



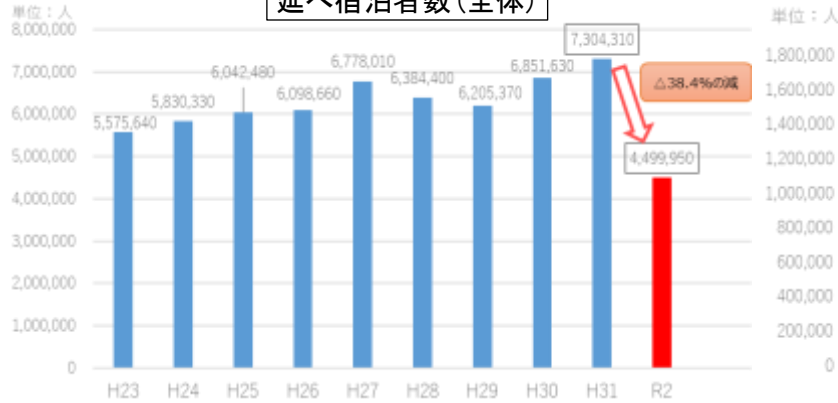
出典：総務省「情報通信白書」

- 一方で、陶磁器、木工、刃物、和紙などの地場産業も本県産業の特徴であり、これまで培ってきた知識や経験に裏打ちされた技術、デジタルにはない手作業による価値も重要な要素となっている。
- 今後も、こうした要素も大切にしながら、事業者のデジタル化の導入状況や各業界の実態に応じて、デジタル技術の活用を促進し、高度化を図っていく必要がある。

(11) 観光

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年における本県の延べ宿泊者数は前年比△38.4%、そのうち外国人延べ宿泊者数は前年比△82.6%となり、大幅に減少した。

延べ宿泊者数(全体)



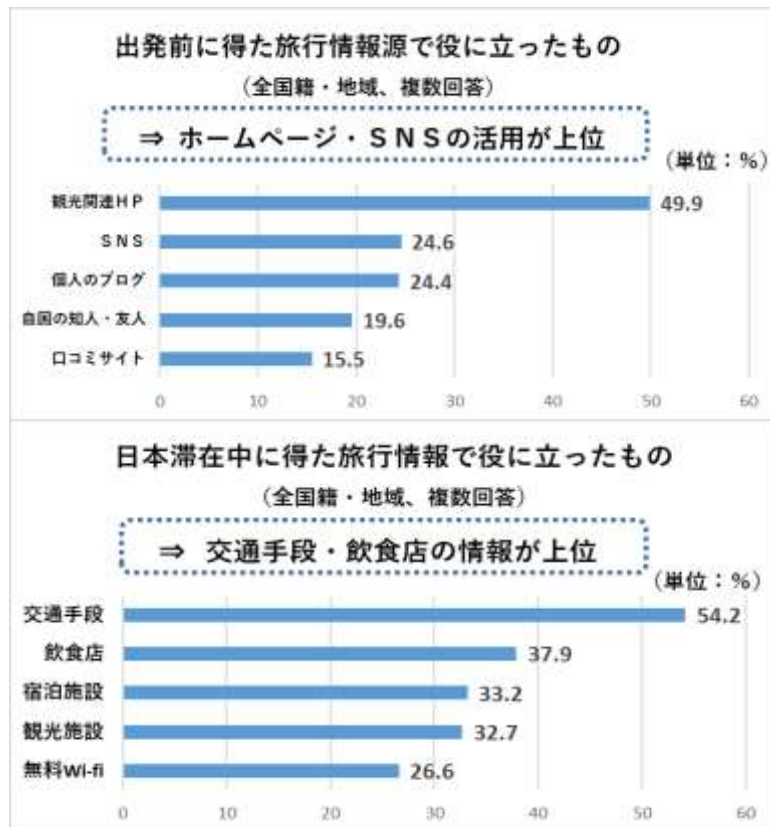
延べ宿泊者数(外国人)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

- 観光客の行動実態や興味等を把握し、それを効果的なプロモーションにつなげるためのデジタル技術を活用した「観光マーケティング」の確立が求められている。

訪日外国人の消費動向の分析結果【2019年】

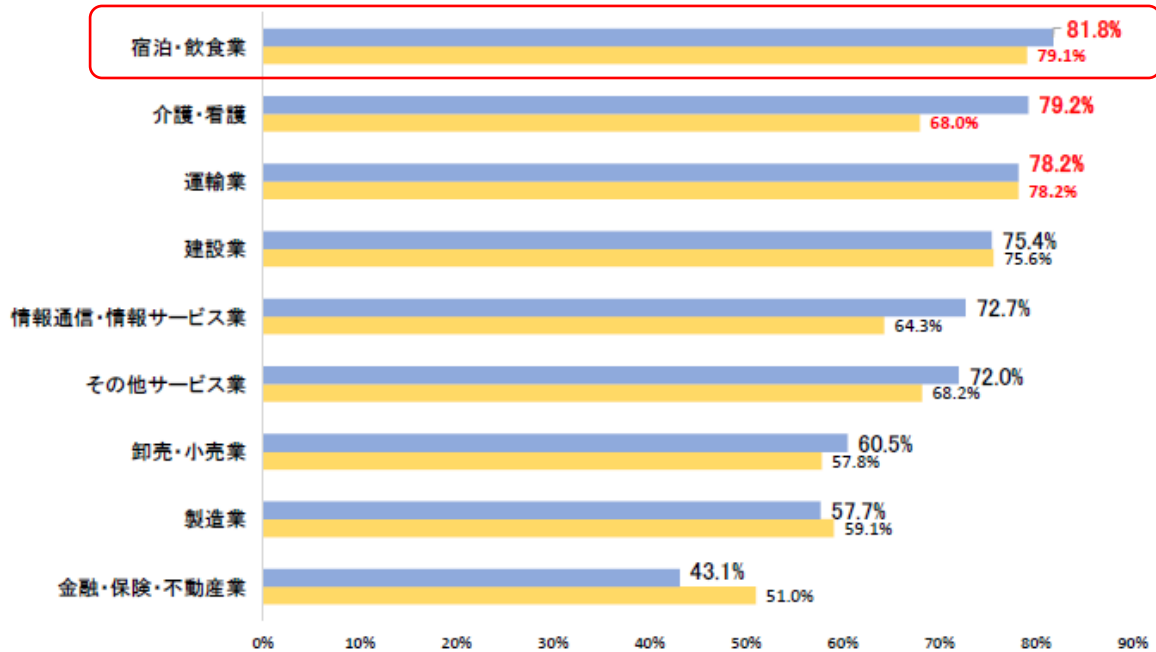


抜粋：観光庁「訪日外国人消費動向調査結果及び分析 2019年 年次報告書」

- ・ 観光業界は慢性的な人材不足問題を抱えており、デジタル技術等を活用した業務の効率化や生産性の向上を図る必要がある。

人員の過不足状況(業種別集計)

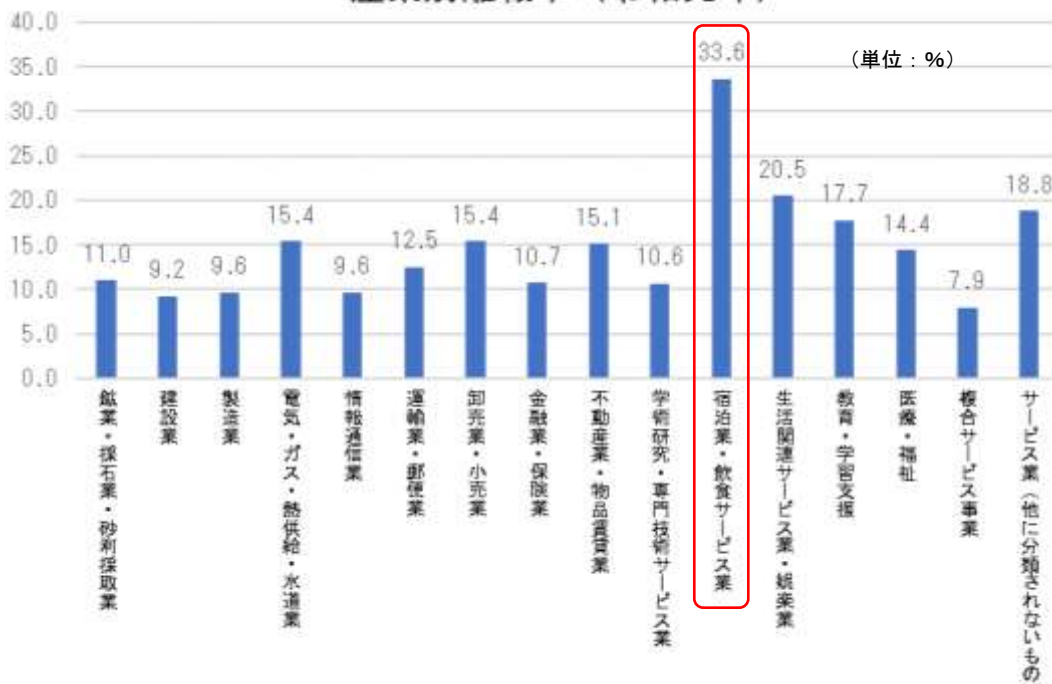
○「宿泊・飲食業」は人手不足企業の割合が8割程度で高止まりしており、深刻な状況。



※ グラフ上段は2019年度調査、下段は2018年度調査

出典：日本商工会議所 令和元年「人手不足等への対応に関する調査」

産業別離職率(令和元年)

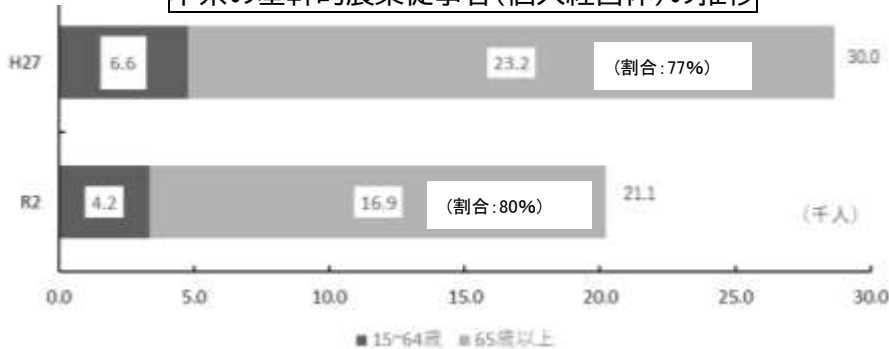


出典：厚生労働省「職業安定業務調査」

(12) 農畜水産業

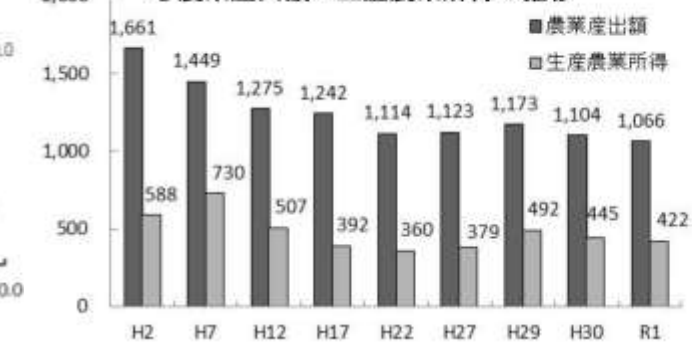
- ・ 農業経営体(農業従事者)の減少、高齢化が進んでおり、労働力の確保など現在の生産体制が維持できなくなる可能性がある。
- ・ また、コロナを契機に高まる「地産地消」などに対応した消費者に信頼される農畜水産物の生産が必要な中、本県の生産量(額)は減少傾向にある。

本県の基幹的農業従事者(個人経営体)の推移



出典：農林水産省「2020 農林業センサス」

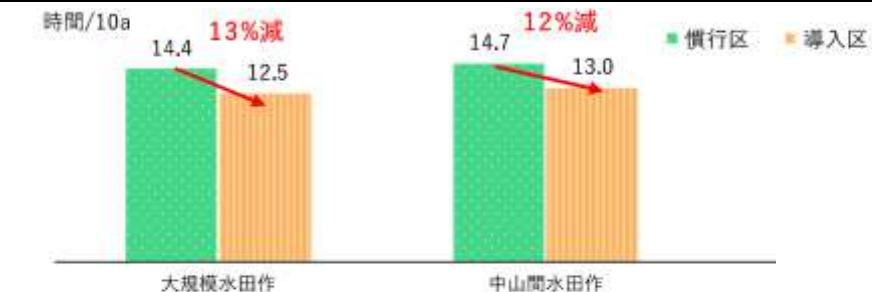
○農業産出額・生産農業所得の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

- ・ スマート農業技術により労働時間の削減が図られつつある。今後は、多様なニーズ等に対応したデータ活用型農業の構築等が必要となる。

水田作の実証成果事例(10a 当たり労働時間の慣行農法とスマート農業導入区との比較)



資料：農林水産省作成

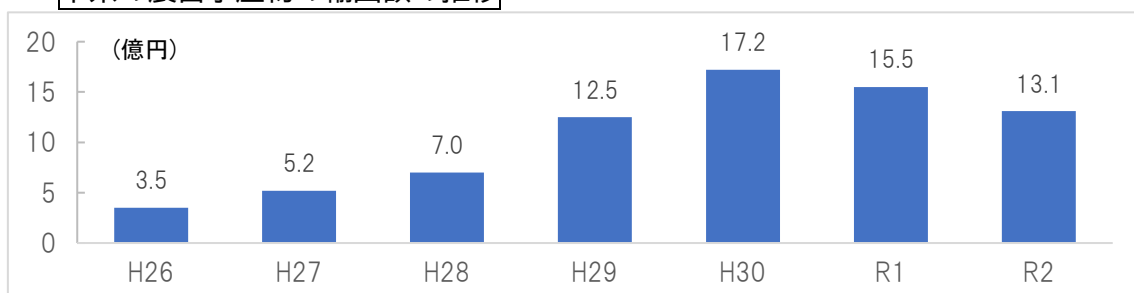
出典：農林水産省「令和2年度食料・農業・農村白書」

注：1) 令和元(2019)年度に採択された実証事例

2) 四捨五入による端数処理の関係で、減少した労働時間数と減少率が合わない場合がある。

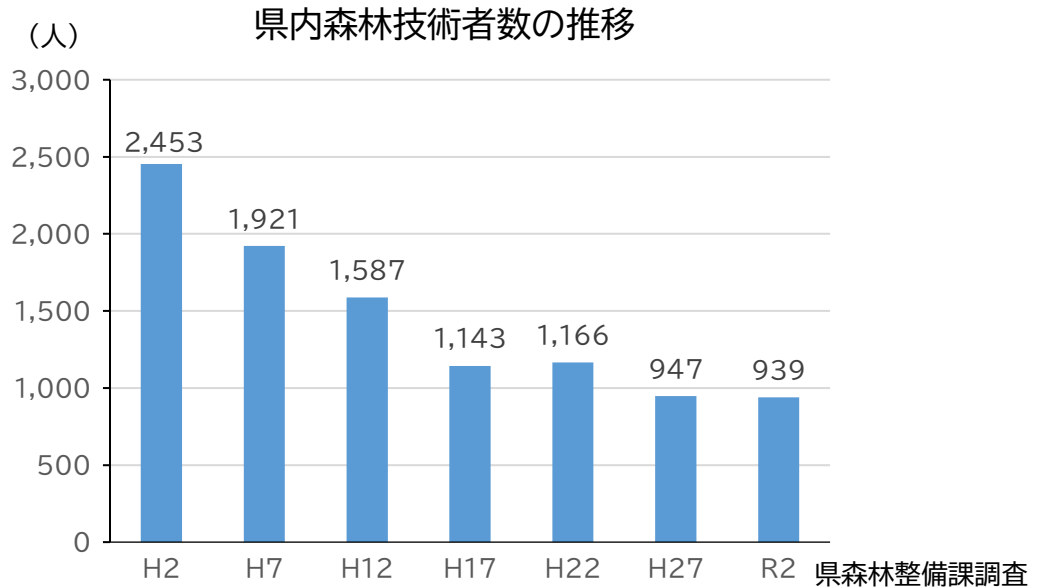
- ・ 人口減少、高齢化に伴う国内市場が縮小する中、コロナを契機とした食市場の開拓、消費者ニーズの変容への対応が必要となる。

本県の農畜水産物の輸出額の推移



(13) 林業

- ・ 県内の森林技術者は減少傾向にあり、担い手不足が深刻である。特に、今後の主伐・再造林の増加に伴い、造林・保育施業に必要な技術者の不足が懸念され、限られた人材で効率的かつ安全に施業を進める必要がある。



- ・ 現在、木材が伐採から加工、プレカットを経て、住宅の建築現場に届くまでには、約4~8か月の期間を要する。この期間の長さが「必要な時に必要な部材が購入できない」という課題を生み出しており、今後はDXの推進により、木材生産・加工期間の短縮を進めるとともに、生産から利用までの需給情報を共有した連携体制の構築が必要である。

原木の生産から製品になるまでの標準的な処理期間

(木材生産工程) ※3haの森林を搬出間伐し120~150 m³を生産することを想定

工程	立木調査	伐採計画	作業道開設	伐採・搬出	中間土場・市場保管	市場から工場へ	木材生産工程計
日数	1日	1日	5日~10日	60日~90日	15日~30日	15日~30日	97日~162日



短縮が必要



(製材加工工程) ※約20 m³の材料を想定

工程	製材	乾燥	養生	仕上げ	製材工場からプレカット工場へ	プレカット	プレカット工場から建築現場へ	製材加工工程計
日数	1日~2日	7日~12日	3日~30日	2日~3日	1日~7日	2日~7日	2日~10日	18日~71日

県産材流通課調査

(14) 社会インフラ

- ・ 高齢化した社会インフラが全国的に増加している。県においても同様の傾向にあり、膨大の数の道路・河川・砂防施設などを適正に維持管理し、施設機能の長期保全が課題となっている。
- ・ 現在、施設の点検は技術者による近接目視を原則としているが、今後はドローンやレーザー技術などの遠隔点検技術や記録のデジタル化による効率的な維持管理が必要である。

建設後 50 年を経過する施設の状況 ※1

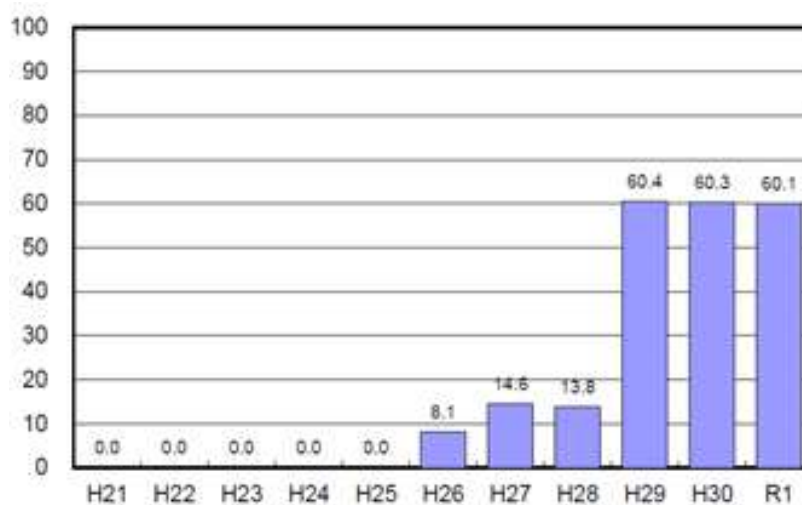
	橋 梁	トンネル	河川管理施設 ※2	ダム	砂防設備 ※3
現在 : 2021 年	1,412 橋 (30%)	29 箇所 (16%)	4 箇所 (8%)	0 箇所 (0%)	810 箇所 (41%)
10 年後 : 2031 年	2,283 橋 (49%)	49 箇所 (28%)	17 箇所 (35%)	0 箇所 (0%)	1,152 箇所 (59%)
20 年後 : 2041 年	3,214 橋 (69%)	90 箇所 (51%)	25 箇所 (51%)	1 箇所 (20%)	1,464 箇所 (74%)
30 年後 : 2051 年	3,998 橋 (85%)	136 箇所 (77%)	37 箇所 (76%)	3 箇所 (60%)	1,780 箇所 (91%)
40 年後 : 2061 年	4,329 橋 (92%)	169 箇所 (96%)	48 箇所 (98%)	4 箇所 (80%)	1,923 箇所 (98%)

※1 建設年次が明確な施設

※2 排水機場、樋門など

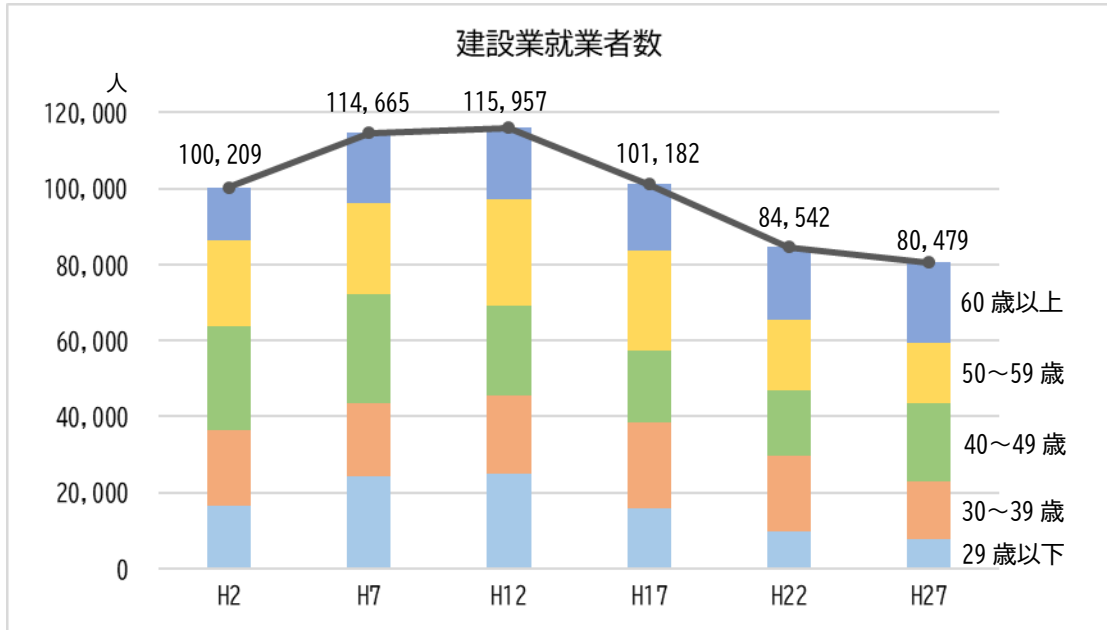
※3 砂防えん堤、床固工

県営水道法定耐用年数超過管路率(%)

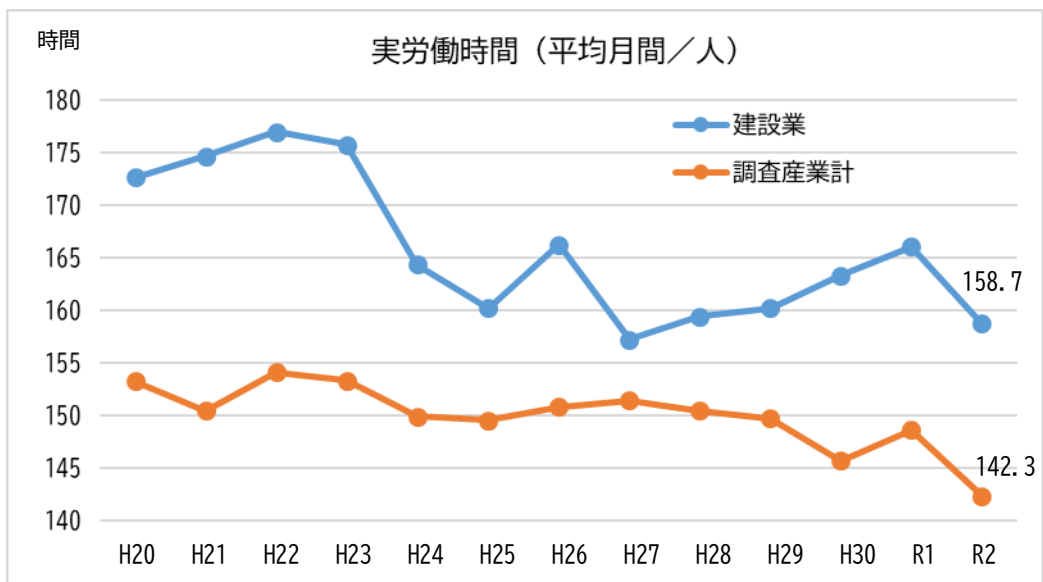


(15) 建設業

- ・ 建設業においても担い手不足が深刻な状況。少子高齢化に加えて、若年層の高い離職率から、労働人口の減少が課題となっている。
- ・ 建設 ICT の活用により、生産性の向上と労働環境の改善を実現し、地域の守り手として持続可能な建設業を確立する必要がある。



平成 27 年の建設就業者数は、平成 12 年に比べて 35,478 人(31%)の減。

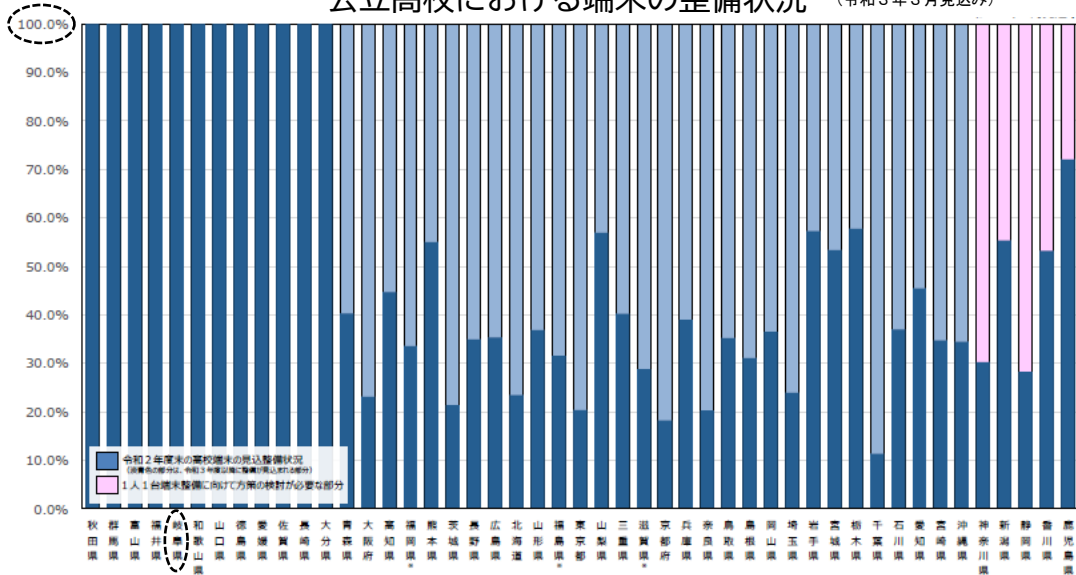


建設業の実労働時間(平均月間/人)は、調査産業計と比べて 16.4 時間多い。

(16) 教育

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、緊急時においても児童生徒の学びを保障するため、教育現場における ICT 環境整備を加速。GIGA スクール構想の推進に加え、本県では 2020 年度末に全県立高校・特別支援学校で「1 人 1 台タブレット端末」を実現している。

公立高校における端末の整備状況 (令和 3 年 3 月見込み)



出典：文部科学省「GIGA スクール構想の最新の状況について」

- ICT 環境をあらゆる学習の基盤として活用することにより、「ふるさと教育」「協働的・探究的な学び(STEAM 教育)」を推進し、持続可能な岐阜県の創り手となる人材の育成を目指すこととしている。

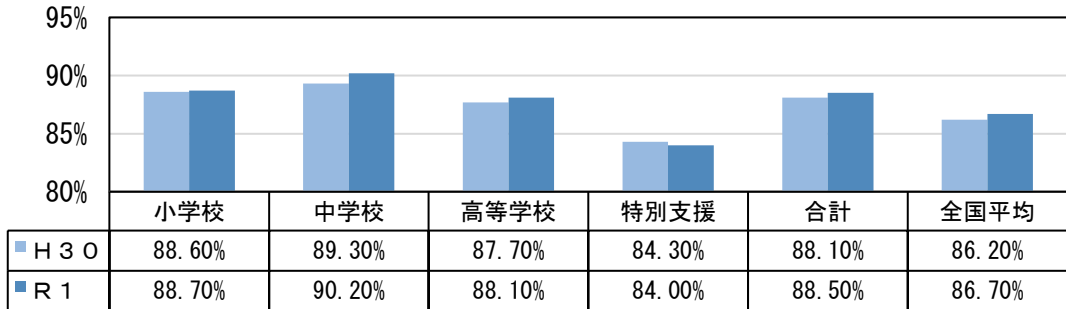
学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実



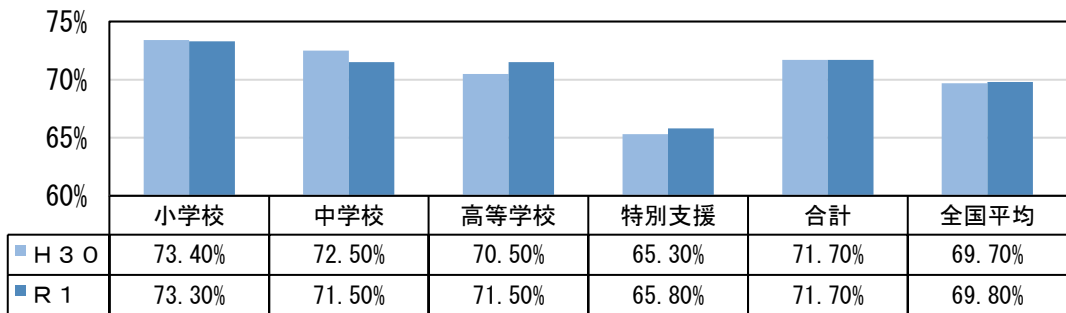
出典：「岐阜県教育振興基本計画(第 3 次教育ビジョン)」

- ・ 教育にはリアルな対面、対話、体験なども重要であり、これまで培ってきた教育方法と ICT 活用をどのように組み合わせるかが課題。加えて、デジタル技術を活用した校務の効率化・業務の平準化を図り、「教職員の働き方改革」を進めていく必要がある。

本県の教員の ICT 活用指導力の推移
 (「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合)
 教材研究・指導の準備・評価・校務などに I C T を活用する能力

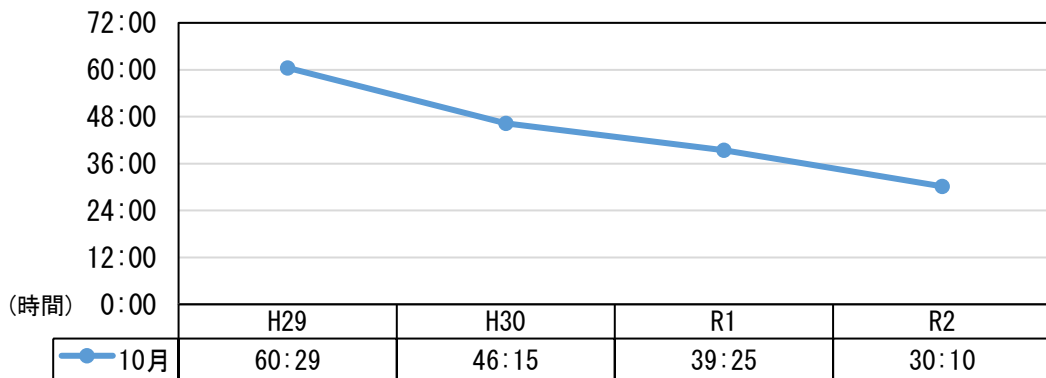


授業に I C T を活用して指導する能力



出典:文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」

県立学校※教員の平均時間外勤務時間の推移
 (※高等学校、特別支援学校)



県教育委員会調査

(17) 警察

(刑法犯)

- 刑法犯認知件数は、減少傾向にあるものの、犯罪の巧妙化・潜在化が進むなど、依然として県民の不安は大きく、先端技術を活用した捜査手法や情報システムの高度化、合理的・効率的な犯罪抑止、検挙活動が求められている。

(サイバー犯罪)

- サイバー犯罪の検挙件数は、近年、増加傾向にあり、手口が高度化・多様化しているため、サイバー犯罪捜査に携わるデジタル人材の育成・体制構築が求められている。

(交通事故)

- 令和2年中の交通事故は、発生件数、死者数、負傷者数のいずれも前年より減少し、死者数については、前年より48%超の減少となっている。
- しかし、未だ43人もの尊い命が失われていることから、先端技術の活用、情報システムの高度化による合理的・効率的な交通事故対策が求められている。

